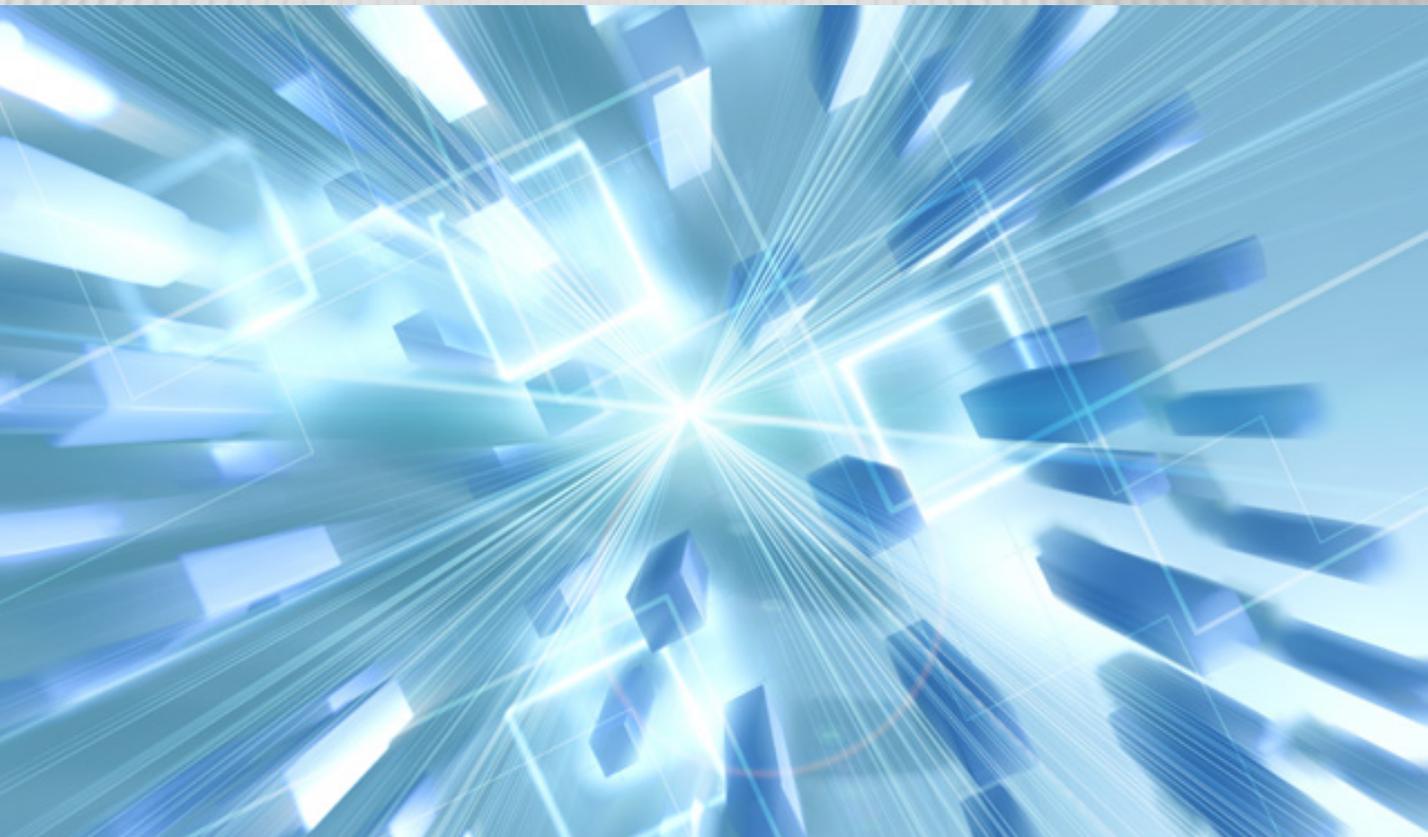


# 『留学交流』

2016年 6月号

特集

外国人留学生の獲得戦略



独立行政法人  
日本学生支援機構  
JASSO Japan Student Services Organization

特集 外国人留学生の獲得戦略

- 【論考】** . . . . . 1  
大学院リクルーティングにおける模擬講義の活用 -名古屋大学「名大巡講」の試み-  
Exploiting Visiting Lectures to Best Advantage in International Student Recruitment to  
Graduate School: Nagoya University *Meidai Junko* as an Example  
名古屋大学国際教育交流センター／国際言語文化研究科 伊東 章子  
ITO Akiko  
(International Education and Exchange Center/Graduate School of Languages and Cultures,  
Nagoya University)
- 【論考】** . . . . . 12  
ベトナム人、ネパール人留学生の特徴と増加の背景 -リクルートと受入れにあたっての留意点-  
Characteristics and Push-Pull Factors of Vietnamese and Nepalese Students: Points to Be  
Kept in Mind in Their Recruitment and Acceptance  
東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系准教授 佐藤 由利子  
SATO Yuriko  
(Dept. of Transdisciplinary Science and Engineering, Tokyo Institute of Technology)
- 【事例紹介】** . . . . . 24  
JMOOC日本語講座「NIHONGO Starter」の開発と運用  
The Development and Operations of “NIHONGO Starter”, a JMOOC for Japanese Language  
Learning  
国際交流基金日本語国際センター  
(The Japan Foundation Japanese-Language Institute, Urawa)
- 【事例紹介】** . . . . . 32  
修了生の協力による外国人学生募集 -国際大学 (IUJ) の取り組み-  
Recruitment for International Students Supported by Alumni: Challenges by International  
University of Japan (IUJ)  
国際大学学生募集事務室室長代理 平澤 文子  
HIRASAWA Fumiko  
(Deputy Manager, Office of Student Recruitment, International University of Japan)
- 【海外の教育事情】** . . . . . 41  
ロシア連邦における学術体制の改革 -研究体制改革から高等教育改革へ-  
Reform of a System of Research & Development in the Russian Federation: From a Reform of  
the Russian Academy of Sciences to a Reform of Higher Education  
宇都宮共和大学教授 遠藤 忠  
ENDO Tadashi  
(Professor, Utsunomiya Kyowa University)
- 【海外留学レポート】** . . . . . 48  
留学のすすめ -アメリカ建国の地で教育を学ぶ-  
What I Experienced through Study Abroad: Learning Education in the U.S.  
東北大学 高度教養教育・学生支援機構 グローバルラーニングセンター 特任助教 水松 巳奈  
MIZUMATSU Mina  
(Global Learning Center, Institute for Excellence in Higher Education, Tohoku  
University)

# 大学院リクルーティングにおける模擬講義の活用

—名古屋大学「名大巡講」の試み—

## Exploiting Visiting Lectures to Best Advantage

## in International Student Recruitment to

## Graduate School:

## Nagoya University *Meidai Junko* as an Example

名古屋大学国際教育交流センター／国際言語文化研究科 伊東 章子

ITO Akiko

(International Education and Exchange Center/

Graduate School of Languages and Cultures, Nagoya University)

キーワード：大学院留学、模擬講義、外国人留学生獲得戦略

### 1. はじめに：近年の我が国における大学院留学生の推移

日本学生支援機構（以下 JASSO）が毎年実施している外国人留学生在籍状況調査によると、平成 27 年度に最も留学生数の多い在学段階は学部で、次いで日本語教育機関、大学院の順だった。表 1 にこれら 在学段階の過去 6 年間の在籍数をまとめた<sup>1</sup>。

それまで順調に増加していた学部と日本語教育機関で学ぶ留学生数が減少に転じたのは平成 23 年度で、東日本大震災の影響があったと判断できる。これに対して大学院留学生数には震災の影響だと断定できる減少はなく、過去 6 年間大きな変動を見せていない。強いて言うならば、平成 27 年度の伸び率にこれまでよりも力強さがみられる。日本語教育機関は平成 23 年度、24 年度と在籍数を減らした

<sup>1</sup> 日本学生支援機構外国人留学生在籍状況調査

[http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl\\_student\\_e/index.html](http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html)（2016年5月25日閲覧）

平成 22 年度から平成 25 年度は外国人留学生在籍状況調査結果と日本語教育機関における留学生受け入れ状況より抜粋。平成 26 年度、平成 27 年度は外国人留学生在籍状況調査結果より抜粋。

表1：大学院、学部、日本語教育機関における留学生在籍数と留学生総数の推移

在学段階	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
大学院	39,097	39,749	39,641	39,567	39,979	41,396
学部	70,021	68,901	69,274	67,437	65,865	67,472
日本語教育機関	33,266	25,622	24,092	32,626	44,970	56,317
留学生総数 <sup>2</sup>	175,040	163,697	161,848	168,145	184,155	208,379

後、平成25年度には一転回復を見せ、その後急速な伸びを見せている。過去2年連続で留学生総数が過去最高を更新したのは、日本語教育機関に拠るところが大きいことが分かる。一方の学部留学生数は日本語教育機関在籍数とは対照的に、未だ回復基調に乗ることができていない。

表1が示すように、在学段階別の留学生数の推移はそれぞれが異なった軌跡を示している。また留学生総数の推移とも必ずしも一致していない。「留学生30万人計画」のもとで留学生受け入れ拡大や日本留学の推進を論じようとする場合、どうしても留学生総数に目を奪われやすい。しかし総論を議論するためにはまずは各々の在学段階に関する考察が不可欠であり、その上でそれを「留学生30万人計画」が推進する国家レベルの、いわゆる「オールジャパン」の施策と連動させる道筋の構築が求められるはずである。留学生獲得戦略についても近年広報活動やリクルーティングについて様々な観点から活発な議論が行われているが、ここでも世界的な留学需要の変化に即した在学段階ごとの個別の分析が求められるだろう。そのうえで各在学段階に進学を希望する留学志願者に的を絞り、より訴求力の高いアプローチを考えることが重要である<sup>3</sup>。

次に表1と同時期の名古屋大学の留学生数の推移を大学院生、学部生、学部研究生別にみてみよう。

表2. 名古屋大学における学部生、大学院生、学部研究生別留学生数の推移（各年11月1日付）

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
学部生	160	222	270	302	330	315
大学院生	1,033	1,119	1,103	1,084	1,050	1,060
学部研究生	282	229	216	199	216	190
留学生総数	1,915	1,915	2,065	2,038	2,079	(2,137)

<sup>2</sup> 平成26年度以降の留学生総数には日本語教育機関に在籍する留学生の数が含まれているが、それ以前の留学生総数は在学段階・大学院、学部、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）、準備教育課程の在籍者のみの合計数で、日本語教育機関在籍者は除外されていた。表1では比較のため、平成22年度から平成25年度の留学生総数にも日本語教育機関在籍者を加えて計算している。

<sup>3</sup> このような在学段階に着目した考察の一例として、ライアン、袴田（2015）は国立大学の博士課程に在籍する留学生に特化した受け入れから在学支援のありかたを議論している。

\*学部を持たない独立大学院の大学院研究生も、学部研究生に含めカウントした。また研究生数には特別聴講生は含まれていない。平成27年度の留学生総数は参考値である。

名古屋大学の場合、平成23年度に開始したいわゆるグローバル30の学部プログラムによって、この間学部留学生の総数は倍増した。しかし、学部プログラム開始から5年が経過し、学年進行が終了した平成27年度以降は、学部留学生の大きな積み増しはもう期待できないと考えられる。一方、全留学生の半数以上を占める大学院留学生については<sup>4</sup>、表1のJASSOの統計と同様に、この間大きく減りもしないが増えもしない状況が続いている。問題は学部研究生の推移で、平成22年度をピークに約3割近くも減少している<sup>5</sup>。学部研究生は1,2年後には大学院へ進学する、いわば大学院留学生の予備軍であると考えられることから、今後学部研究生から時間差をおいて大学院留学生数も減り続けることが十分予測される。事実、表2には示さなかったが、博士前期課程および修士課程1年次に在籍する留学生数は平成25年度から逡減している。

このような状況を踏まえ、名古屋大学では危機感を持ってこれまでのリクルーティング活動の評価、見直しを行った。そしてその結果、留学生獲得の新たな戦略の一つとして研究生を含めた大学院進学希望者をターゲットにした全学的な活動を展開することとなった。折しも名古屋大学は国際競争力の強化に取り組むトップグローバル大学に選出され、平成32年(2020年)までに留学生の受け入れ数を3,000名にまで増やすことを目標として掲げることとなった。この目標達成のためにも各大学院研究科で、いかに留学生の受け入れを拡大し、大学院留学生数を増加できるかが大きな鍵となるのは明らかである。その一方でこれまでの名古屋大学では大学院のリクルーティングについては全学的な手立てがほとんどなされておらず、グローバル30大学院プログラムのような一部の事例を除いては、事実上各研究科の努力に一任されていた。この背景には全学的にある程度統一したルールで実施される学部入試とは異なり、大学院入試は部局(研究科)の裁量によって実施されているという事情がある。そのためこれまでは入試に関する権限も裁量も持たない国際交流・国際教育部が、リクルーティングというサポートであるにせよ、部局マターである大学院入試に関わる活動を展開するのが憚られた

<sup>4</sup> 大学院留学生の受け入れに関しては、国立大学と私立大学の間で大きな偏りがみられる。JASSOの平成27年度外国人留学生在籍状況調査結果によれば、大学院留学生の61.7%が国立大学に在籍し、私立大学に在籍する大学院留学生は33.9%である。これに対して学部留学生全体の81.1%を私立大学が受け入れており、国立大学の学部で学ぶ留学生はわずか16.3%に過ぎない(公立大学に在籍する大学院留学生と学部留学生はそれぞれ全体の4.4%と2.6%である)。

<sup>5</sup> 本稿では紙幅の都合上詳細に論じることはできないが、これまで大学院進学を希望する留学生の第一の受け皿として機能してきた研究生制度が、世界の留学生獲得競争が熾烈化する中でいかに存続していくのかは、これ自体で大変興味深い問題である。名古屋大学国際教育交流センターでは昨年度よりワーキンググループを設置し研究制度と大学院入試制度改革を議論している。議論の一部は留学生教育学会第50回年次大会にて報告を行った(伊東章子ほか「近年の研究生に関する留学需要の変動と、それに対応する研究生制度改革の検討 - 名古屋大学ワーキンググループにおける取り組みを事例に」)。

という側面が強かった。しかし世界的に見れば日本を除く主要国では大学院の進学率は年々向上しており、それに呼応して各国の留学生市場もターゲットは学部生から大学院生へと徐々にシフトしつつある<sup>6</sup>。日本の大学の一研究科独自の努力で世界の留学生獲得競争に立ち向かえるような時代ではもはやなくなったのである。

そして大学院リクルーティングの強化のために考えられたのが、協定校を訪問し、模擬講義を提供することで本学の教育・研究水準の高さや多様性をアピールし、留学生の獲得を目指すという試みだった。模擬講義は「名大巡講」と名付けられ、平成26年度、平成27年度に中国と東南アジアの国々において実施された。本稿では大学院留学生獲得のための海外リクルーティングの実践例としてプロジェクトの概要を振り返るとともに、この経験を通じて得られた知見を今後のリクルーティングに対する提言としてまとめたい。

## 2. 名大巡講の概要とこれまでの活動

名古屋大学巡講（名大巡講、英語名：Nagoya University Visiting Lecture Series）は本学の協定大学などで開催する名古屋大学教員による大学院授業の模擬講義である。平成26年度から活動を開始し、これまでに中国、インドネシア、タイ、ベトナムの4か国、計16大学で開催してきた（そのうち14大学が全学間協定校で、1校が部局間協定校、残り1校が開催当時は協定未締結だったが後に全学間協定を締結することになった）<sup>7</sup>。模擬講義の提供を通じて、協定校の学生の間で名古屋大学の認知度を高め、ひいては大学としてのブランド力を強化することを第一の目的としている。さらに、大学院の専門教育の面白さや自分の専門分野を極めることの大切さを参加学生に伝え、大学院で学びたいという意欲を高めること、つまりは大学院への進学、大学院留学の需要の掘り起こしも大きな目標の一つである。多くの参加者に興味を持ってもらえるように、講義テーマは人文学、社会科学、工学、理学、環境学などの幅広い分野から選定している。以下に過去の講義テーマの一例をあげる（和文タイトルの講義は日本語で、英文タイトルの講義は英語にて実施した）。

- 「グローバル化と人口移動」

<sup>6</sup> 例えばアメリカに留学している中国人留学生のうち、大学院（graduate）に在籍する留学生数は学部（undergraduate）に在籍する留学生数とほぼ同程度にまで増えつつある。また同じくインド人留学生では大学院の在籍者数が学部在籍者の5倍にまで膨れ上がっている。明らかに中国、インドというアメリカ留学の主要な送り出し国では、留学目的が学士号取得から修士号以上の学位取得へとシフトしつつある。Open Doors Data, *International Students: Academic Level and Place of Origin 2014/2015*, Institute of International Education, <http://www.iie.org/Research-and-Publications/Open-Doors/Data/International-Students/By-Academic-Level-and-Place-of-Origin/2014-15>（2016年5月25日閲覧）

<sup>7</sup> 平成26年度の活動の詳細については伊東章子（2015）を参照のこと。平成27年度の活動報告も2016年に発行予定の同紀要第3号に掲載予定である。

- 「鉄道網の発達と日本の近代化」
- 「国宝源氏物語からみる源氏物語と名古屋」
- ‘Low Temperature Physics and its Application’
- ‘Embedded Computing Systems for Energy Conservation’
- ‘The Innovative Factors in Complex Technologies’
- ‘Combination of Microorganisms and Functional Materials for Remediation of Contaminated Soil and Water’
- ‘Physics Made Easy: Stellar Physics as an Example’
- ‘Inventive Problem Solving Approach to Disaster Risk Reduction’

講義テーマの選定については、多くの学生が関心を持ちやすい分野はもちろんのこと、訪問協定校のカリキュラムではあまり取り上げられていない研究分野もなるべく紹介するようにしている。大学院リクルーティングが目的であるので、未知の学問分野に接し、「この分野を学ぶためには留学する必要がある」、「この分野を極めるために海外の大学院へ進学したい」と思わせることが狙いである。講義のスタイルはレクチャー形式をとる場合もあれば、よりインタラクティブな形式をとる場合もある（ただし、国や大学によっては学生がインタラクティブな授業形式に全く慣れていないこともあり、その場合学生の反応が鈍くなってしまう傾向にある。訪問国の大学教育の状況などを確認した上で授業の形式を判断する必要がある）。

講義の後には毎回留学説明会を実施して、名古屋大学や各研究科のカリキュラムの紹介や研究生・大学院の募集手続きについて説明を行うとともに、「指導教員はどうやって探すのか」、「研究生と大学院生の違いは？」などの大学院留学に関して留学生在が疑問に思う事項についてもわかりやすく解説している。また時間の許す限り個別の相談にも応じている。講義に引き続き説明会を実施することで、講義に参加して名古屋大学や大学院進学に関心を持ってくれた参加学生に対して、その場でフォローアップを行える体制を整えている。また講義と留学説明会だけではなく、協定校の国際交流担当者や日本語教育を行う学科の担当者、本学卒業生などとの意見交換を行う場もできるだけ設けるようにしている。協定校を訪問するせっかくの機会であるので、協定校関係者から相手校の日本留学の送り出し事情を聞き取るとともに、今後の協定校との関係強化についても協議している。

実施初年度（平成26年度）の全ての講義は、名古屋大学が各研究科に配置している国際化推進担当教員が担当した。国際化推進担当教員はそれぞれの研究科において研究・教育活動を行いながら、研究科の国際交流や留学生教育にも従事している。名大巡講の担当教員は専門分野に対する講義を行う

だけではなく、詳細な留学相談にも応じなければならない。また協定校関係者らと今後の学術交流活動についても話が進展することがある。国際化推進担当教員はこれら全てに対応が可能であり、名大巡講を担当するのに最も相応しい人材であるといえる（著者も国際化推進教員として名大巡講に参加している一人である）。次年度（平成27年度）からはより幅広い分野の講義を提供するために、国際交流業務に直接従事しない教員にも講義の提供を呼び掛け、参加を得るようになった。

名大巡講の実施にあたり、最も力をいれているのが中国である。これまで名大巡講を開催した協定校のうち2/3は中国の大学である。名古屋大学も例外ではなく、近年中国人留学生の数は年々微減し続けている。ベトナムやインドネシアなどの東南アジアからの留学生は増加しているものの、中国人留学生の減少をカバーできるほどには至っていない。特に私費留学生として大学院留学できるだけの経済的基盤を持つ学生を獲得したいと考えるのであれば、やはり中国での活動に注力せざるをえない。またリクルーティングにかかるコストの費用対効果の面から考えても、未だ中国が一番のマーケットであることは間違いない<sup>8</sup>。中国で十分な活動を展開したうえで東南アジア諸国のような留学生送り出しの新興国へも目配りするべきだろう。中国以外の対象国としては、本学での留学生の受け入れ実績、現地での高等教育機関における日本語学習者数、大学生の英語能力の高さ、本学海外事務所の有無などを踏まえ、これまでにインドネシア、ベトナム、タイの本学協定校において名大巡講を実施している。

名大巡講の対象を協定校に限定したのにはいくつか理由がある。大学院リクルーティングと言っても、留学説明会では交換留学プログラムなども紹介するために協定校の学生のみしか対象にできないといったプラクティカルな理由もあるが、それよりも重視したのは学生の「質」の問題である。中国を例にとりて考えてみると、中国には名古屋大学の全学間協定校が13校あり（除く香港）、その全てがいわゆる985工程大学と呼ばれるトップ大学である。また協定校13校のうちの11校は中国国内の大学ランキングの上位20位以内に入っている<sup>9</sup>。もし中国トップ大学である協定校からの留学生が増えれば、学生の「質」の向上が期待できる。しかし現実には、本学の協定校で学部を終えた学生が本学大学院に進学するケースが、過去に比べて非常に少なくなっていることが学内調査で判明した。協定校の学部終了者を本学大学院へ迎えることは、質量ともに安定した留学生を獲得するうえで喫緊の課題である。留学生のリクルーティングを論じる上で学生の質と量のバランスをいかに図るかは非常に難しい問題であり、ある程度の量が確保されなければ質の向上は望めないという考え方もある。しかし大学

<sup>8</sup> 李（2016）がまとめた調査によると、1999年の中国政府による高等教育改革以降、中国国内の大学院進学者数が急増している。大学院進学者の中でも突出した伸びを見せているのが専門学位の修士課程であり、それが学術学位への進学率を抑える結果になってはいるものの、今後も修士号以上の学位の取得を希望する学部卒業生は拡大すると考えられる。李の考察は中国国内の大学院を対象にした分析であるが、中国人の海外大学院進学についても豊富な示唆を与えている。

<sup>9</sup> ここでは中国校友会網による大学ランキングを参照した。中国校友会網「2016中国大学排行榜20強」<http://www.cuaa.net/cur/2016/>（2016年5月25日閲覧）

院のリクルーティングについては、留学生に求められる学力レベルや研究の素養・素質は厳密であることから、協定校の質の担保されている学生にターゲットを絞ることが有効であると判断した。

また一口に名大巡講と言っても実施形態は毎回まちまちである。受け入れ協定校の国際交流部署が学術講演会としてセッティングおよび学内周知をしてくれることもあれば、本学卒業生で協定校の教員になっている者や本学と研究交流実績のある教員がホスト役をかってくれて、所属学部や研究科のセミナーとして開催してくれることもある。日本語による講義については、日本語学科の授業として招かれることも多い。どの様な形にしろ、協定校の協力が得られなければ名大巡講は実施できない。日頃から名大巡講の取り組みを協定校関係者に周知し、協力をお願いするとともに、協定校関係者と綿密に相談してその時々で実施可能な形で講義を開催するような柔軟性をもつことも重要である（この点に関しては名古屋大学の在中国事務所である中国交流センターが大きく貢献してくれていることを付け加えておく）。

### 3. 参加学生の評価：アンケート結果より

上述したように、平成26年度と平成27年度の2年間で、4か国計16大学で名大巡講を開催し、これまで延べ1,400名の参加者があった。講義参加者の人数は毎回まちまちだが、少ない時で30、40名程度、多い時には180名ほどの学生が集まった。近年アジア人学生の旺盛な留学熱に注目する世界各国の大学や留学エージェントが、アジア各国、特に中国の大学を訪問して留学フェアなどを頻繁に開催している。しかしこのような留学フェアを開催しても、思ったよりも参加者が集まらずに苦戦することが多いと言う。名大巡講のこれまでの経験から言えば、協定校関係者からの協力もあり毎回十分な数の学生が集まってきている。また講義の後の流れでそのまま留学説明会を開催するので、学生が熱心に耳を傾けてくれる。こちら側から一方的に情報を提供するのではなく、大学院留学を主題にして参加学生と対話を行うことができるのが名大巡講の強みであると言える。

ここで参加学生の感想として、平成27年3月に中国で実施したアンケート調査の一部を紹介したい。アンケートは日本語による文系科目（人文学、社会科学）講義の参加者170名と、英語にて行った理系科目（工学、理学）講義の参加者230名に協力をお願いし、それぞれ133名（回答率78.2%）と160名（同69.6%）から回答を得た。講義使用言語によらず、アンケートは質問、回答ともに中国語で作成した。以下は日本語に翻訳して紹介する。

まずアンケートの冒頭で「講義に参加する前から名古屋大学のことを知っていましたか？」と尋ねたところ、文系講義参加者の100%、理系講義参加者の80.1%が「知っていた」と答えた。文系講義参加者の間の本学認知度が極めて高いのは、講義の参加者のほとんどが日本語学科専攻の学生たちであるからだと考えられる（理系講義参加者の場合、所属や専攻はまちまちである）。日本語学科の学生たちは教員や先輩学生に日本留学経験者が多く、日頃より名古屋大学を含めた日本の大学についての

情報に多く接している。そのため日本の大学全体に対する理解が、他の専攻の学生に比べて圧倒的に進んでいるものと思われる。興味深いのが理系参加者のうち、講義に参加するまで名古屋大学のことを「知らなかった」と答えた 19.9%の学生たちである。これらの学生は純粋に講義タイトルに惹かれて、自発的に名前も聞いたこともない日本の大学が開催する講義にやって来た層である（非常に研究意欲の高い学生たちだとも言える）。このような学生たちはもし本学が留学フェアを開催しても参加することはなかっただろう。学生が関心を持つ講義を提供することで初めて接点を持ちえたのである。この 19.9%の一人である学生はアンケートの自由記述の欄に「講義に参加して初めて名古屋大学のことを知った。講義が面白かったので、もっと名古屋大学について知りたいと思った。」と答えている。海外リクルーティングを実施するにあたり、大学の国際的知名度の高さはもちろん大きなアドバンテージになることは間違いないが、そればかりに左右されない学生たちがいることをこの例は示している。

次に講義に対する満足度を、「1. 非常に満足、2. 概ね満足、3. 普通、4. やや不満、5. 不満」の5段階評価で尋ねた。文系講義参加者からは「1. 非常に満足：19.8%」、「2. 概ね満足：67.7%」、「3. 普通 13.5%」の回答が、理系講義参加者からは「1. 非常に満足：8.8%」、「2. 概ね満足：79.3%」、「3. 普通 11.9%」の回答があった。両者とも「4. やや不満」と「5. 不満」と答えたものはいなかった。「1. 非常に満足」と「2. 概ね満足」を合計すると、文系講義、理系講義ともに 80%以上の参加学生が講義に満足してくれた結果となった。この評価を裏付けするように、自由記述欄には「英語で講義が聞けて、学ぶことが多かった」（理系講義）、「海外の大学の授業の進め方に興味を持った」（同）、「日本人の先生による専門の講義を初めて聞いた。とても勉強になった」（文系講義）、「今まで学んだことのない分野の話ばかりでもっと詳しく知りたいと思った」（同）などのコメントが寄せられた。名大巡講は模擬講義形式のリクルーティングであるので、学生に講義に満足してもらえるかどうかはいわば生命線である。講義を楽しんでくれた学生は名古屋大学についても肯定的に評価してくれるし、留学先の候補として検討することもあるだろう。しかし、反対に講義をつまらないと感じた学生は、名古屋大学そのものをつまらない大学と考える可能性が高い。

また「留学を考えていますか？」の問いには、文系講義参加者の83.5%、理系講義参加者の74.4%が「はい」と回答した。文系、理系講義ともに留学希望者の割合が非常に高く、事前の予想をはるかに上回った。実際に、講義後の留学説明会においても留学準備について具体的な質問をしてくる学生が目立った。一例をあげると、「(自分の学びたい分野を具体的にあげて) 自分に適した研究科や専攻はどこか」、「指導をお願いしたい教員にコンタクトを取る場合、どのようなメールを送ると返事をもらいやすいか」、「大学院入試の際にGPAはどの程度重視されるのか」などの質問である。加えて、これはアンケートの設問にはなかったが、講義参加者と個別に話をした際に多かったのが、短期の交換プログラムなどで既に留学経験がある、もしくは参加が決まっていると話してくれた学生である。特に日

本語専攻の学生に突出して多く、短期留学経験者は一様にして大学院で再度日本に留学したいと話していた。意見交換を行った日本語専攻の教員からも同様の話題提供があり、学部の2年生次、3年生次に短期プログラムや交換留学で日本に行った学生が、それをきっかけに大学院進学を志すようになるという。近年多くの日本の大学がサマープログラムなどの短期プログラムを開催し、それを受け皿に留学生の受け入れの拡大を目指している(名古屋大学もようやく昨年度より2週間の短期日本語プログラムを始めた)。これからの大学院留学生の獲得戦略においては、既に短期で日本留学の経験のある学生たちに対して、いかに日本の大学院への進学を促すかも一つの焦点になるだろう。

さらに「留学を考えている」と答えた学生には、関心のある留学先も尋ねた。

表3：名大巡講の際に行ったアンケート調査の設問と回答（一部抜粋、原文は全て中国語）

設問：講義に参加する前から名古屋大学のことを知っていましたか？
文系：1. 知っていた 100%、2. 知らなかった 0%
理系：1. 知っていた 80.1%、2. 知らなかった 19.9%
設問：講義に参加してみてもいいですか？
文系：1. 非常に満足 19.8%、2. 概ね満足 67.7%、3. 普通 13.5%、4. やや不満 0%、5. 不満 0%
理系：1. 非常に満足 8.8%、2. 概ね満足 79.3%、3. 普通 11.9%、4. やや不満 0%、5. 不満 0%
設問：留学を考えていますか？
文系：1. はい 83.5%、いいえ 16.5%
理系：1. はい 74.4%、いいえ 25.6%
設問：下記選択肢の中で関心のある留学先はどこですか？（複数回答可）
日本、アメリカ、カナダ、イギリス、ドイツ、オーストラリア、韓国、シンガポール
文系：1. 日本 91%、2. アメリカ 23.4%、3. イギリス 17.1%、4. ドイツ 15.3%、5. 韓国 10.8%、6. カナダ、オーストラリア、シンガポール 9.9%
理系：1. 日本、アメリカ 61.3%、3. ドイツ 40.3%、4. イギリス 28.6%、5. オーストラリア 20.2%、6. シンガポール 19.3%、7. カナダ 16.8%（韓国は回答者なし）

\* アンケートは平成27年3月に中国の協定校で開催した名大巡講の参加者を対象に行った。文系とは日本語で実施した文系分野の講義に参加した回答者（133名）を指し、理系とは英語で実施した理系分野の講義に参加した回答者（160名）を指す。アンケートには、上記以外にも留学先の選定理由や、留学情報の収集方法についての設問もあった。

文系回答者の中で留学先として日本を選択している者の割合が圧倒的に高いのは、これも回答者の

ほとんどが日本語専攻の学生だからであろう。次いでアメリカ、イギリスという留学先として人気の高い英語圏の国が続いている。近年中国人学生の間で留学先として人気の高い韓国と答えた学生も目立っている。一方の理系講義の参加者についても、アメリカと並んで日本を留学先に選んだ学生が多い。これは韓、河合（2012）が同じく985工程大学である浙江大学で行った調査結果と比べると、日本を留学希望先としてあげた学生の割合ははるかに高い結果となった<sup>10</sup>。本アンケート調査は名大巡講という日本の大学が開催する講義の参加者を対象に行ったため、潜在的に日本留学に関心のある学生が集まっていたと考えるのが妥当だろう。希望的観測を述べれば、日本留学に関心を持っていなかった学生が講義に参加したことで日本を留学先として候補にあげた結果とも考えられなくはないが、アンケートの回答からだけでは断言できない。いずれにせよ調査結果は、中国の有力大学の学生の間で潜在的な日本留学希望者は相当数いることを示している。名大巡講をきっかけに日本への留学、名古屋大学への留学に関心をもった学生を、いかに実際の出願まで導くのか、そのフォローアップ体制の確立が今後の課題として浮き彫りになった。

#### 4. まとめ

本稿では大学院リクルーティングの新たな試みである名大巡講の概略をまとめた。名大巡講は開始してからたった2年足らずのプロジェクトであり、まだまだ改善すべき点が多い。またリクルーティングの評価にとって重要な効果についても十分な検証ができていない。それでも講義参加学生を対象に行ったアンケート調査からは、講義参加者に留学希望者が大勢含まれていること、講義への関心や満足度が名古屋大学への関心に結びつくことが読み取れた。これらの点から考えれば、大学院進学を希望する留学志願者へのアプローチとして、そして海外の大学院への進学需要を喚起するためのリクルーティング手段として、模擬講義の活用は有効であると言えよう。

また上述したように名大巡講は留学希望者だけではなく、協定校の国際交流担当者や日本語教育担当教員、卒業生、本学と研究交流実績を持つ研究者などと直接対話のできる貴重な機会でもある。このような機会を利用して得られた情報や浮かび上がった課題は、名古屋大学の留学生受け入れ政策全般にとって非常に有益な場合が多い。例えば、日本語教育担当教員から寄せられた「最近の学生は留学エージェントを使わなければ日本の有名大学に採用されないと信じている」という情報や、国際交流担当者からの「貴学に留学を希望する学生から相談を受けた時に、どのように情報収集を行うようにアドバイスをしたらよいのか」という照会は、リクルーティング活動を通じて留学に関心を持つ学生が増えたとしても、その学生が実際に出願へ至るまでには長い道のりが残されていることを物語っ

<sup>10</sup> 韓らが2010年に浙江大学で行った調査によると、同大学の学生のうち留学を希望する国の第三希望までに日本をあげた学生は全体の17.4%で、調査対象の中ではアメリカ、イギリス、ドイツについて4番目だったという。1位のアメリカは浙江大学の87.6%の学生が留学希望先にあげている。

ている。リクルーティングの後に、アドミッション支援が確立されていなければ、数字として留学生の受け入れ拡大に結実することは難しい<sup>11</sup>。今後は名大巡講の実施で得られた知識や経験を学内改革に活かす体制づくりを図り、大学院留学生の受け入れ拡大を目指していきたい。

<参考文献>

- ・伊東章子（2015）「模擬講義を中心とした海外リクルーティング」『名古屋大学国際教育交流センター紀要』第2号
  
- ・韓立友、河合淳子（2012）「日本の大学における留学生受け入れ体制の問題点及び解決策の提示 - 京都大学におけるアドミッション支援オフィス導入の背景と効果」『京都大学国際交流センター論攷』第2号
  
- ・ライアン優子、袴田麻里（2015）「博士課程における外国人留学生の受け入れと支援 - 国立大学の理系を中心に - 」『ウェブマガジン留学交流』Vol. 57
  
- ・李敏（2016）「拡張路線にある中国の大学院教育の展開」、黄福涛、李敏編『中国における高等教育の変貌と動向 - 2005年以降の動きを中心に』広島大学高等教育研究開発センター

---

<sup>11</sup> 研究生または大学院生として入学を希望する留学志願者に対するワンストップ窓口を提供している京都大学アドミッション支援オフィスの試みは、大学院リクルーティングを考える上で参考にすべき点が多い。

# ベトナム人、ネパール人留学生の特徴と増加の背景

—リクルートと受入れにあたっての留意点—

## Characteristics and Push-Pull Factors of

## Vietnamese and Nepalese Students:

## Points to Be Kept in Mind in Their Recruitment and Acceptance

東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系准教授 佐藤 由利子

SATO Yuriko

(Dept. of Transdisciplinary Science and Engineering, Tokyo Institute of Technology)

キーワード：予備教育、日本語学校と大学の連携、外国人留学生獲得戦略

### はじめに

2015年に日本で学ぶ留学生は208,379人と初めて20万人を突破し、国別では中国（45.2%、以下括弧内の%は構成比を示す）、ベトナム（18.7%）、ネパール（7.8%）、韓国（7.3%）、台湾（3.5%）、インドネシア（1.7%）と、中国出身者が初めて50%を下回り、ベトナム、ネパール出身者が、長く留学生送出国第2位であった韓国出身者を上回った。2011年から2015年にかけて、中国人留学生が10%、韓国人留学生が25%減少する中、ベトナム人留学生は7.7倍、ネパール人留学生は5.5倍に増加しており、中国、韓国などの漢字圏出身者の減少と、ベトナム、ネパールなどの非漢字圏諸国<sup>1</sup>の留学生の増加が目立つ。日本の留学生受入れは、中国など漢字圏出身者を主体とする形から、非漢字圏など多様な留学生受入れを前提とする形へと変化する転換点に立ちっており、留学生の獲得や教育にあたって、それに対応した工夫や配慮が必要である。

このため本稿では、増加が著しいベトナム人とネパール人留学生について、①どのような留学生が来日しているのか（両国留学生の特徴）、②どうして留学生が増加しているのか（送出国側と受入れ側の要因）、③両国からの留学生の増加がもたらす利点と課題は何かを分析した上で、今後の留学生獲得と受入れにあたっての留意点を示す。

### 1. ベトナム人及びネパール人留学生の特徴

日本学生支援機構の「平成27年度外国人留学生在籍状況調査」のデータによれば、留学生全体の

私費留学生の割合が93.8%であるのに対し、ベトナム人留学生は98.5%、ネパール人留学生は99.4%と、私費留学生の割合が高い。在籍課程では、留学生全体で、大学院在籍者が19.9%、学部32.4%、専修学校18.5%、日本語教育機関27.0%であるところ、ベトナム人留学生は、大学院4.1%、学部13.9%、専修学校31.8%、日本語教育機関48.2%、ネパール人留学生では大学院1.9%、学部12.0%、専修学校37.8%、日本語教育機関46.5%と、大学院と学部の在籍者が少なく、専修学校と日本語教育機関で学ぶ者の割合が高いことが特徴的である。

日本学生支援機構は2年に一度、私費留学生の生活実態調査を行っており、2013年には無作為抽出により7,000人に対してアンケートを送付し、6,085人から有効回答を得ている。表1～7は、2013年の調査結果から、ベトナム、ネパール出身者のデータを、同じ非漢字圏で留学生が比較的多いタイ、インドネシア出身者、また、漢字圏で最大の留学生送出国である中国出身者の回答データと比較したものである。表1は回答数と回答者の性別、在籍校を示しており、ネパール人学生は男性比率が77.2%と高いこと、ベトナム人とネパール人留学生は日本語教育機関に在籍する者が4分の1に上ること、ネパール人留学生の44.0%が専修学校に在籍していることがわかる。

	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	中国
回答数	362	207	123	92	3,722
構成比(%)					
男	44.2	77.2	44.3	59.8	47.0
女	55.8	22.8	55.7	40.2	53.0
大学院博士課程	4.1	1.9	22.8	22.8	5.8
大学院修士課程	12.4	3.4	13.0	17.4	15.7
学部正規課程	32.0	11.6	19.5	21.7	41.8
専修学校	15.2	44.0	22.0	14.1	13.5
日本語教育機関	25.7	24.2	16.3	16.3	14.4

出所: 日本学生支援機構(2013)私費外国人留学生生活実態調査に基づき筆者作成

表2は、来日後、現在の在籍校に入学する直前に在籍していた学校（直接入学を除く）を示している。ベトナム人とネパール人留学生では日本語教育機関にいた者が8割を超え、日本語教育機関を経て進学する者が他国より多いことがわかる。

	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	中国
日本語教育機関	82.2	81.6	54.8	70.0	66.6
準備教育課程	0.6	1.0	2.4	2.5	2.3
留学生別科	4.9	3.1	11.9	7.5	8.0
専修学校	3.1	7.1	4.8	2.5	6.7
大学の学部	1.8	0.0	4.8	0.0	5.5

出所: 日本学生支援機構(2013)私費外国人留学生生活実態調査に基づき筆者作成

表3は在籍校での専攻分野を示している。ベトナム人留学生の34.3%、ネパール人留学生の41.1%が日本語を専攻しており、表1に示した日本語教育機関在籍者割合を上回っているのは、専修学校で

も日本語を専攻する者がいるためと考えられる。また、ベトナム人留学生の21.0%が工学を専攻しており、タイ、インドネシアと並び、工学専攻者の割合が高い傾向がある。

	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	中国
人文科学	3.0	3.4	4.9	4.3	9.9
社会科学	24.9	15.5	13.8	13.0	36.2
理学	2.8	1.0	6.5	7.6	2.3
工学	21.0	11.1	24.4	18.5	11.1
農学	2.2	1.0	4.1	6.5	1.5
医・歯学	1.1	0.5	1.6	6.5	1.0
薬学	0.0	0.5	0.8	1.1	0.2
家政	0.8	2.4	3.3	0.0	1.6
教育	0.8	1.4	0.0	2.2	2.5
日本語	34.3	41.1	26.8	22.8	21.1
その他	9.1	22.2	13.8	17.4	12.5

出所: 日本学生支援機構(2013)私費外国人留学生生活実態調査に基づき筆者作成

表4.1は留学後の日本人に対する印象、表4.2は留学の感想を示している。ベトナムとネパール出身者は「留学前からよかったが、留学後更に良かった」という回答者が5割を超え、両国での対日感情が良好であることをうかがわせる。日本留学の感想については、ベトナム人、ネパール人留学生は、タイ、中国と並んで、「良かった」が9割を超えている。

	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	中国
留学前は悪かったが、留学後は良かった	5.8	11.8	8.2	5.5	17.2
留学前から良かったが、留学後に更に良かった	52.1	50.5	41.0	36.3	36.0
留学前は良かったが、留学後に悪くなった	7.2	3.4	9.0	15.4	5.4
留学前から良かったが、留学後に特に変化はない	34.1	34.3	39.3	42.9	40.9
留学前から悪かったが、留学後に特に変化はない	0.6	0.0	0.8	0.0	0.2

	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	中国
良かった	90.2	93.5	91.1	87.4	90.7
悪かった	0.8	0.0	0.0	0.0	0.4
どちらともいえない	8.9	6.5	8.9	12.6	8.9

出所: 日本学生支援機構(2013)私費外国人留学生生活実態調査に基づき筆者作成

表5は1ヶ月の平均収入・平均支出と主な内訳を示している。親・兄弟、親戚からの仕送りは、ベトナム出身者が4万6千円と最も少なく、ネパール出身者が5万5千円とそれに次ぐ。アルバイト収入は、ネパール出身者が8万7千円と最も多く、ベトナム出身者の7万円が次ぎ、両国の留学生が、アルバイト収入に頼って生活する傾向が強いことを示している。

	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	中国
親・兄弟、親戚の仕送り	46,036	55,604	89,895	74,694	67,140
アルバイト	70,237	87,492	54,976	54,918	63,299
収入合計	130,578	158,860	134,603	133,312	142,704
食費	24,598	24,917	29,136	25,556	28,376
住居費	25,824	29,060	39,555	29,936	32,869
支出合計	124,195	140,035	137,541	134,087	140,060

出所: 日本学生支援機構(2013)私費外国人留学生生活実態調査に基づき筆者作成

食費は、ベトナムとネパール出身者の支出が2万5千円を下回り、住居費はベトナム出身者が2万6千円、ネパール出身者は2万9千円と、やはり他国より少ない傾向がある。ベトナム出身者の60%、ネパール出身者の79%が他の人と同居と回答しており（タイ、インドネシア、中国出身者の回答は各30%、47%、49%）、ルームシェアにより、住居費を節約する傾向がうかがえる。支出合計は、ベトナム出身者は12万4千円と少なく、ネパール出身者は14万円と多いが、支出合計から主な支出を差引いた残額が2万円に上り、後述する借金の返済などのため、母国に送金している可能性も考えられる。

表6はアルバイト従事の有無と時間数を示す。ネパール人留学生の97.5%、ベトナム人留学生の86.9%がアルバイトをしており、時間数も他国よりも長い傾向が見られる。

	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	中国
アルバイトをしている	86.9	97.5	51.2	60.9	80.6
アルバイトをしていない	13.1	2.5	48.8	39.1	19.4
5時間未満	3.2	6.5	7.9	12.5	4.0
5時間～10時間	6.1	4.0	22.2	8.9	10.1
10時間～15時間	8.7	3.5	19.0	23.2	20.7
15時間～20時間	22.5	9.0	23.8	19.6	25.5
20時間～25時間	37.9	53.3	20.6	23.2	30.0
25時間以上	21.5	23.6	6.3	12.5	9.7

出所: 日本学生支援機構(2013)私費外国人留学生生活実態調査に基づき筆者作成

表7は、日本で就職希望と答えた回答者（ベトナム66.3%、ネパール70.0%、タイ45.5%、インドネシア58.9%、中国66.9%）に対し、その後の予定を尋ねた結果を示している。「将来出身国に帰国して就職したい」という回答は、ベトナム人留学生では62.3%に上るのに対し、ネパール人留学生は33.6%と低く、逆に「日本で永久に働きたい」という回答では、ネパール人留学生はインドネシア人留学生に次いで高いのに、ベトナム人留学生は15.3%と低いことが特徴的である。

	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	中国
日本で永久に働きたい	15.3	35.8	29.6	36.5	24.8
日本で働いた後、将来は出身国に帰国して就職したい	62.3	33.6	38.9	36.5	36.0
日本で働いた後、将来は日本、出身国以外で就職したい	8.1	11.7	3.7	15.4	10.2
まだ決めていない	14.4	19.0	27.8	11.5	28.9

出所: 日本学生支援機構(2013)私費外国人留学生生活実態調査に基づき筆者作成

	ベトナム		ネパール		タイ		インドネシア		中国		全留学生	
人文・国際	215	50.7%	185	63.1%	100	59.9%	52	46.8%	5,455	71.4%	7,962	68.4%
技術	167	39.4%	80	27.3%	16	9.6%	33	29.7%	1,468	19.2%	2,428	20.8%
教授	32	7.5%	9	3.1%	1	0.6%	25	22.5%	281	3.7%	634	5.4%
投資・経営	1	0.2%	18	6.1%	2	1.2%	1	0.9%	269	3.5%	321	2.8%
その他	9	2.1%	1	0.3%	48	28.7%	0	0.0%	164	2.1%	302	2.6%
合計	424	100.0%	293	100.0%	167	100.0%	111	100.0%	7,637	100.0%	11,647	100.0%

出所: 法務省(2014)「平成25年度留学生の日本企業等への就職調査結果」に基づき筆者作成

表8は2013年に日本企業等に就職した者を在留資格別、国別に示している。ベトナム人は「技術」の在留資格者が39.4%に、ネパール人は「投資・経営」が6.1%に上り、他国より多い傾向にある。

以上の分析より、ベトナム人とネパール人留学生は専修学校と日本語教育機関に在籍する者が多いこと、仕送りが少なく、アルバイトを長時間行い、生活費（食費・住居費）を切り詰める傾向があること、日本人への印象や日本留学の感想は比較的良いこと、日本就職を希望する者は、ベトナムで66%、ネパールでは70%に上るが、ベトナム人留学生については、日本で働いた後、母国に戻って就職を希望する者が6割を超えるのに対し、ネパール人留学生では3分の1程度に留まることが判明した。

## 2. ベトナム、ネパール出身留学生の増加要因

### 2.1. 留学生送出し状況の概観と送出し側の要因の考察

表9は、前章で分析した5カ国の高等教育レベルの海外留学者数と主な留学先、海外留学比率（海外留学者数を高等教育在籍者数で除して算出）及び高等教育進学率を示している。世界銀行によれば、2013年の一人当たり国民所得（米ドル）はベトナム1,740、ネパール730、タイ5,340、インドネシア3,580、中国6,560であり、ベトナムとネパールでは国民所得が低いのに、海外留学比率が2.4%、7.6%と比較的高い傾向が見られる（ちなみに、日本の海外留学比率は0.9%である）。

表9 海外留学者数(高等教育段階)と主な留学先、海外留学比率、高等教育進学率 (2012)

	海外留学者数	主な留学先	海外留学比率	高等教育進学率
ベトナム	53,802	米国(15083), オーストラリア(11081), フランス(5642), <u>日本(4047)</u>	2.4%	24.6%
ネパール	29,184	米国(9319), オーストラリア(6380), インド(5481), <u>日本(2035)</u>	7.6%	14.5%
タイ	24,491	米国(7386), 英国(6098), オーストラリア(3282), <u>日本(2476)</u>	1.0%	51.2%
インドネシア	34,999	オーストラリア(9431), マレーシア(7989), 米国(6907), <u>日本(2213)</u>	0.6%	31.5%
中国	694,365	米国(210452), <u>日本(96592)</u> , オーストラリア(87497), 英国(76913)	2.1%	26.7%

出所: UNESCO data center(2012)International flows of mobile studentsに基づき筆者作成

ベトナムの高等教育進学率は24.6%であり、高等教育進学者は近年増加している（関口，2014）。このような中、ベトナムの海外留学比率が高い要因の1つとして、若者の就職難が挙げられる。2014年の若者（15～24歳）の失業率は6.3%と、平均失業率2.08%を大きく上回っており<sup>2</sup>、聞き取り調査を行った複数のベトナム人（元）留学生から、ベトナムの大学を出てもよい就職先を見つけるのは難しいため、高校卒業後に日本留学を目指したという回答があった。他方、ベトナムに進出している日系企業は2012年に1,542社と増加傾向にあり（帝国データバンク，2012）、ベトナム企業よりも給与が高く、採用や昇進が実力ベースで行われ、職場環境も良いため人気が高く、このことが、日本語ブーム、日本留学ブームの背景にあるという。雄谷他（2010）は、日系企業が日本語のできる優秀な学生の確保を希望し、日本語能力試験2級（当時）を日本語能力のバロメーターの1つとしているため、学生も2級合格を目指すという図式があると指摘する。巢内（2014）は、高校生の娘を持つベトナム人女性が、娘の日本留学を希望する理由として、「経済や技術先進国としての日本の良いイメージ」「日

本企業への就職の期待」「若い世代を中心に英語ができる人が増えているため、日本語ができれば付加価値になる」を挙げたことを紹介している。

2012年のベトナムの日本語学習者は46,762人に上り、52.3%が日本語学校で学んでいるが（国際交流基金, 2014）、急増する学習者に対し、教師不足、教材不足等の課題が指摘されている（雄谷他, 2010）。ハノイのある日本語学校経営者によると、日本語能力試験N4, N5レベル（初中級）を教える日本語学校が多く、学校によっては教育の質が十分に高くないという。また、日本留学斡旋業者の中には、80~100万円の日本の日本語学校での授業料に加え、3,000~5,000ドルの手続料を請求する業者もあり、応募者の中には、借金をして留学するケースも少なくないという（佐藤・堀江, 2015）。

2013年11月26日放映のベトナム国営放送の番組では、「日本での月給は平均2500~3000万ドン（当時のレートで16~19万円）で、家賃、食事代、学費は充分賄える」「アルバイトを始めて2,3ヶ月で生活費が賄え、家族に送金する学生もいる」という留学斡旋業者の言葉に2億ドン（約125万円）を支払って日本留学したが、毎日2ヶ所でアルバイトをし、4時間の睡眠で勉強を続けても、もらった給料では学費、生活費が足らず、卒業が危ぶまれる学生が紹介されている。また、在ベトナム日本大使館のウェブサイトでは、「仕事をしながら勉強できることを強調する留学斡旋業者には要注意」という警告文が掲載されている<sup>3</sup>。2015年4月に面談した（一財）日本語教育振興協会（以下、日振協）の佐藤次郎理事長は、「ベトナムでは、日本留学中にアルバイトで月15~20万円を稼げるという誇大広告が出回っていたが、ベトナム政府の取締りにより大都市圏ではそのような広告は見られなくなった。しかし、取締りの行き届かない地方の新聞には、今でもそのような広告が出ている」と述べ、上述の問題が地方を中心に残ることを示唆していた。

ネパールの海外留学比率が高い要因について、ネパールで面談した元日本留学生や大学関係者は、1995年から10年間続いたマオイスト（ネパール共産党毛沢東派）による武装闘争とその後の政治的混乱により経済が低迷し、国内に十分な雇用機会がないため、海外移住の第一段階として留学をする者が多いことを挙げている（佐藤, 2012）。日本大使館の浜田（2014）は、ネパールで海外留学が増加する要因として、長年の政治的混乱により教育の質が十分に確保されていないことに加え、貧困脱却の手段としての留学（留学を手がかりに先進国に入国し収入を得る）があり、多くの学生が田畑等を抵当に入れ借金をして留学すること、Study in Japanという看板を掲げた留学斡旋機関が乱立し、その中には、主に地方・村落出身の学生を対象に「日本語ができなくても留学できる、渡航費用・留学諸経費は借金しても、日本でアルバイトすれば返済できる」といった甘い言葉で勧誘する機関があると指摘している。日振協の佐藤理事長は、2014年にネパールを訪問して教育省関係者から得た情報として、「（ベトナムでは日本留学斡旋のみの業者もいるのに対し）ネパールの日本留学斡旋業者は、日本語学校／教室を運営している場合が多く、政府に登録された学校／教室は200であるが、実際には数百~千校が存在し、悪質な業者も含まれる。ネパール政府は2014年よりその対策に乗り出し、実態調

査の上、日本語教師の数や資格などについて一定のルールを定める予定である。日本大使館は、出稼ぎ／移民目的の留学を防ぐため、留学ビザ申請者全員の面接を行っている。」と述べている。

以上より、ベトナムとネパールからの留学生増加の背景には、若者の就職難と、「日本では働きながら学べる」と宣伝する留学斡旋業者の存在があり、経済力のない若者の留学につながっていること、ベトナムでは、日系企業への就職希望が日本留学ブームを後押ししていることが判明した。また、ベトナム、ネパールは、親日的な国であり、そのことが日本留学生増加の背景にあると考えられる。

## 2.2 留学生増加にかかる受入れ側の要因

ベトナムとネパールからの日本留学生の増加には、上述の送出し国の事情のみならず、受入れる日本の学校側の事情も作用している。2013年1月に面談した元専修学校職員は、中国、韓国からの留学生減少に危機感を抱いた日本語学校や専修学校が、現地の日本語学校などと連携して、非漢字圏諸国での留学生リクルートを活発化させたこと、その結果、ベトナム、ネパールを初めとする非漢字圏出身者が増加したが、これら学生に対応できる（英語や現地語に堪能な）教職員を配置できない学校も多く、十分な教育や支援が行われないケースがあることを指摘する。

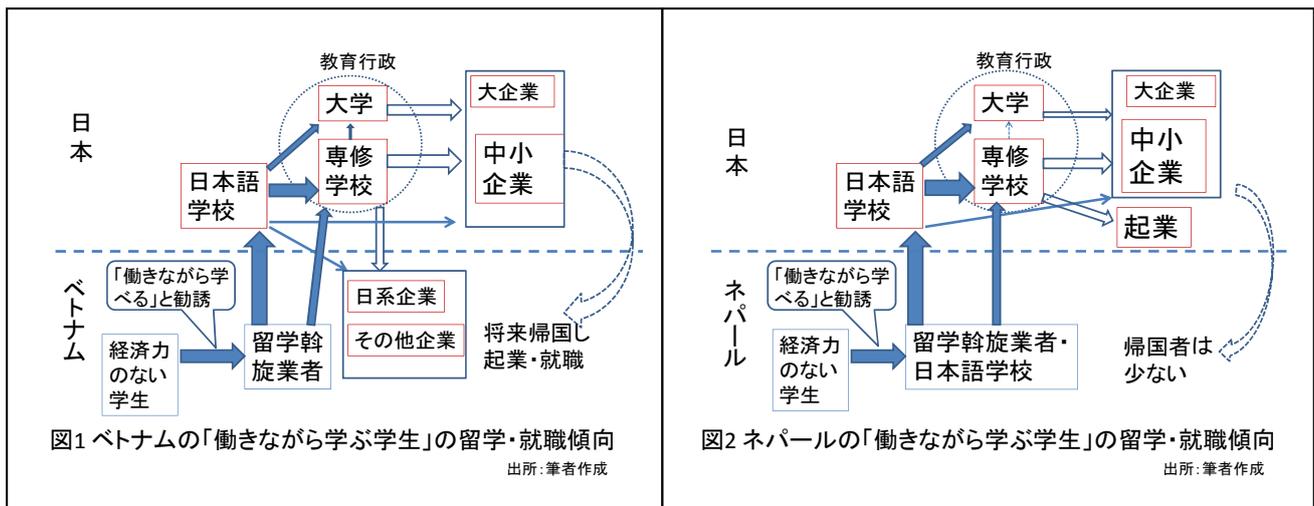
2014年の日振協加盟375校の調査では、加盟する日本語学校の56.8%が株式会社・有限会社、30.2%が学校法人・準学校法人、6.9%が任意団体・個人・合資会社・特定非営利活動法人、6.1%が財団法人・社団法人・宗教法人・独立行政法人である（日本語教育振興協会，2015）。2015年4月に面談した東京の日本語学校の校長は、専修学校について規定した学校教育法第124条に「我が国に居住する外国人を専ら対象とするものを除く」という規定があるため、日本語学校が専修学校として認められてこなかったこと、各種学校として都道府県知事の認可を受けた学校も少なく、株式会社や私塾など、学校法人格を持たないものが多いため、このような形態では、「安定性、持続性、公共性」という教育に必要な要件が必ずしも担保されないと指摘する。実際、1988年には、実体のない日本語学校によるビザ発給申請が取り消され、このことに抗議して、入学金や授業料の返還を求める若者数百人が上海の日本領事館前に座り込むという事件（「上海事件」）が起こっている。

このような制度的不備を補完し、日本語教育施設の質的向上を図るため、1989年に日振協が設立され、文部省（当時）、法務省、外務省3省共管の財団法人として、国と共同で日本語教育機関の審査・認定を行うようになった（認定は3年ごとに審査の上、更新）。認定校の多くは日振協の維持会員となり、日振協は会員校に対し、教師研修会や海外での日本留学フェアへの参加機会を提供し、会員同士の交流から、留学生受入れに関する自主的なガイドラインも制定された。しかし、2010年の「事業仕分け」により、国と日振協が共同で日本語教育機関を審査する仕組みが廃止され、法務省が単独で、出入国管理及び難民認定法の規定による上陸審査に関し、日本語教育機関を告示するための審査を担当することになった。審査基準は日振協審査当時の基準を使用しているものの、告示（認定）後の審

査は行われていない。日振協の維持会員校は2015年に法務省告示校494校の65%（322校）に減少しており<sup>4</sup>、日本語教育の質をモニターし、相互にチェック・向上する仕組みが機能不全に陥っている。

2015年4月30日付け日振協ニュース130号には、加盟校関係者が、ベトナムとネパールにおいて、応募者の成績や卒業年数の確認、面接等により、相応の学力が有り、出稼ぎが目的でない学生を選抜する工夫が記載されている。ある加盟校は「学生を紹介したがる仲介業者は沢山いるが、業者の質がそのまま学生の質につながる」と指摘し、入学者に対しては「アルバイトやお金は魅力的かもしれないが、将来のことを長い目で見て下さい」、「勉強した学生は、学費の少ない、良い学校に進め、学費免除も受けられる」と、（アルバイトではなく）日本語学習へ専念するよう奨励すると述べている。しかし、日振協の佐藤理事長によると、新設の日本語学校の中には、海外で留学生を募集するノウハウを十分に持っておらず、現地の留学斡旋業者頼みのリクルートとなる学校もあり、学力や経済力のない学生まで集める結果になっているという。

図1はベトナムの、図2はネパールの、「働きながら学ぶ学生」の留学・就職傾向を示している。両国とも、①経済力のない学生を「働きながら学べる」と留学斡旋業者が勧誘、②留学斡旋業者が日本語学校・専修学校への日本留学を斡旋、③「働きながら学ぶ」ため学習上の困難に直面、④主に専修学校、一部は大学に進学、という形が主流と考えられる。卒業後は日本に留まる者が多いが、ベトナムでは日系企業がも多く進出し、雇用の受皿があるので、日本で一定期間就労の後、帰国する者も多いのに対し、ネパールでは経済停滞により雇用の受皿が少ないため、帰国する者が少ないこと、日本における就職でも、ベトナムに比べ、日本との経済関係が少ないネパールの出身者は、企業側の採用ニーズが低いいため、投資・経営ビザを取得して、起業するケースが多いと考えられる。



### 3. ベトナム、ネパールからの留学生増加によるメリットと課題

ベトナム、ネパールからの日本留学生増加のメリットとしては、人材の獲得、経済効果、友好関係の促進などが挙げられよう。2008年に発表された「留学生30万人計画」では、「グローバル戦略」の

一環として、高度人材受入れと連携して、優秀な留学生を獲得することを掲げている。ベトナム、ネパールからの留学生は、海外展開を図る日本企業、人手不足に悩む中小企業への貴重な人材供給源の1つとなっている。また、ベトナムでは日系企業が増加しており、日本語を話し、日本の「働く文化」を経験した元留学生は、日系企業が必要とする人材と言えよう。

ベトナム、ネパールからの留学生は、18歳人口の減少による定員充足に悩む日本の高等教育機関や、中国、韓国からの留学生の減少に悩む日本語学校にとっても貴重な存在である。非漢字圏からの留学生は、日本語習得に時間がかかるため、在籍期間が長く、学校の経営の観点からは好ましい面もあり、彼らが支払う学費と生活費は、在籍校や地域社会に経済的便益をもたらしている。また、ベトナム、ネパールは共に親日的な国であり、留学生増加は、両国との関係強化にさらに寄与すると考えられる。

他方、課題としては、「働きながら学ぶ」ことによる進学の困難さ、健康面、学習面への悪影響が挙げられる。上述の日本語学校の校長は、「日本語学校に在籍し、大学進学を希望する学生は、大学浪人と同じ状況。浪人が受験勉強とアルバイトを両立するのは、なまじの覚悟ではできない」と、働きながら進学する難しさを指摘する。ジャーナリストの出井（2015a）は、「日本に留学すればアルバイトで月20万円」と聞き、120万円の借金をして留学したが、工場でのアルバイトを掛け持ちし、週28時間の資格外活動の上限を超えて働いても、月14万円程度の収入しか得られず、無試験で入学できる専門学校への進学を予定するベトナム人の日本語学校生を紹介している。

面談したネパール料理店を経営するネパール人の元専修学校留学生は、開店資金を稼ぐため、インド料理店で毎日アルバイトをし、卒業と同時に開業したと話していたが、そのために、週28時間の資格外活動を超えて働いていた可能性もある。異文化の中で働きながら学ぶ生活は、心身に大きな負担をかけ、病気になるケースもある。出井（2015b）は、日本語学校に通いながらコンビニ弁当製造工場ですら夜9時～翌朝6時の夜勤を続け、突然死したベトナム人留学生について報じている。

働きながら学ぶ生活は、学習も阻害しており、聞き取り調査をしたベトナム人の専修学校留学生は、ベトナムと日本の日本語学校で1年間ずつ学び、現在は、居酒屋の厨房でアルバイトをしながら経営学を学んでいるということであったが、専修学校に1年以上在籍しているにもかかわらず日本語がたどたどしく、友人の助けなしには意思疎通が十分に行えなかった。

嶋田（2014）は、ベトナム人、ネパール人留学生が増加する中、現場の日本語教師から「日本語の習得が遅く、初級を繰り返し学習する学生が増加した。初級が終わっても、会話ができない学生が多い」といった非漢字圏出身者特有の学習課題に加え、「学習意欲が低い上、受け身の姿勢の学生が多い。目的意識の低い学生が多く、進路相談で苦勞する」、「出席率のためだけに通学している学習者／脱力感の漂う学習者もいる」といった、学習者の動機や学習態度に関する問題を指摘する声があることを紹介している。このことは、学習ではなく就労を目的として留学する者もいることを示唆している。

就労目的の留学生の増加は、日本留学のブランドイメージを損ない、就労目的の留学生をさらに増

やすという悪循環を引起す可能性がある。「優秀な留学生を持続的に受入れ、教育、企業、社会の国際化を推進する」という留学生30万人計画の目指す良循環の留学システムを実現するためには、各国の事情に対応した留学生の獲得と受入れを行う必要があり、そのための留意点を、次章で述べる。

#### 4. 留学生獲得と受入れにあたっての留意点

これまでの分析から、ベトナムとネパールには、「日本では働きながら学べる」ことを謳い文句にした留学斡旋業者が少なからず存在し、そのために、借金などをして留学する者もいること、来日後、働きながら学ぶ生活の中で、希望の進学を諦める者、体を壊す者、十分な学習効果が上がっていない者がいることが判明した。日振協の佐藤理事長は、「経済力も学力もない留学生は挫折しやすい」と語っており、留学生のリクルートにあたって、応募者の経済力と学力を確認することが重要である。それでは、十分な経済力または学力を有する学生を、どのように獲得すれば良いのだろうか。

星野（2015）は、留学エージェントを効果的に活用する必要を説き、優良な留学斡旋業者を選ぶ方法として、世界連合会の加盟団体に所属する業者を探す、英国、オーストラリアなど留学エージェントとの協業システムを構築している国のパートナー業者リストから探すことなどを提案すると共に、業者に丸投げではなく（相手の仕事内容を）しっかりチェックする必要性を説いている。

日本留学に関心を持つ学生が日本語学校に通う傾向を踏まえ、現地の優良な日本語学校との連携、また、それら日本語学校と協力関係を持つ日本の日本語学校との連携も重要である。さらに、日本語コースを有する現地の高校や大学を訪問し、日本の大学／学校の情報を直接届けることも大切である。日系企業や元日本留学生同窓会と連携して説明会を開催することができれば、応募者に、日本留学後のキャリアについて、より明確なイメージを与えることが可能になるだろう。土井（2014）は、英語による学部コースへ留学生をリクルートするため、東南アジア等の高校を訪問した経験から、進路担当の高校教員との関係構築や卒業生同行の有効性、魅力的なプログラム提供の重要性を述べている。上記のように現地の鍵となる組織や人と直接つながる形で、幅広く効果的な留学広報を行うことは、経済力／学力がある動機付けの高い応募者を獲得する可能性を高める。彼らの経済力と学力を確認した上で、学力はあるが経済力が不足する者には、学力に応じての学費免除や奨学金を提示することが肝要であろう。留学生の採用に関心のある日本企業と連携した奨学金やインターンシッププログラムの提示も、留学生の獲得には非常に効果的だと考えられる。

また、日本語学校等による教育と大学等による高等教育の「接続」を高めることは、応募者が進学の見通しを立てることを容易にし、日本留学の魅力を高めることにつながると考えられる。非漢字圏出身者は、日本語習得にかかる時間が漢字圏出身者より長く、不本意な進学のリスクが高いことが、日本留学をためらわせる要因の1つになっている。このため、留学希望者に対して、日本語学校入学段階で高等教育との接続の可能性を示すことは、一層重要である。

韓国では、大学進学を希望する留学生への韓国語教育は、「語学堂」という大学附属の教育機関で行われることが多く、韓国語の予備教育と大学教育の接続が行いやすい環境にある。オーストラリアでは、Foundation Program (FP) と呼ばれる学部予備教育について、大学以外の機関で提供される場合にも、国による認定基準が定められ、留学生を大学へつなぐため、優秀な学生を確保する「入口管理」と、大学との密な連携による質の高いプログラムの提供が行われている（青木・内田，2011）。これらの国に比べ、日本では日本語教育（予備教育）の質保証の体制が不十分で、高等教育との接続も弱い。日本語学校と大学が密に連携して、適切な応募者の選抜と質の高い予備教育を行うことは、日本留学の弱点の克服につながる。また、日本での就職や起業を目指す留学生が増える中、進学後のビジネス日本語教育においても、大学と日本語学校が連携する必要性は高まっている。

ベトナム、ネパールを初めとした東南アジア、南アジア諸国は、これからの発展が見込まれる政治的、経済的に重要な地域であり、これらの国々から優秀な留学生を獲得し、質の高い教育を提供して知日派、親日家を育てることは、日本の将来にとって重要な課題である。留学生のリクルーティングと予備教育は、留学生が最初に接する日本の「顔」であり、日本留学の印象を左右する。非漢字圏出身者は、日本語習得にかかる期間が長いだけに、予備教育は一層重要である。教育機関、企業、政府関係機関等が連携して、効果的なリクルート体制と質が高い予備教育体制の構築に取り組む必要がある。

## 注

- 1 ベトナム語の語彙には漢語からの借用語（漢越語）が多いが、現代ベトナム語では漢字を使用しておらず、中国語や韓国語の母語話者と比べ日本語の習得が遅いため（松田他，2008）、本稿ではベトナムを非漢字圏として扱う。
- 2 ベトナム Dân Trí（市民知識）新聞によるベトナム統計局の失業率報道に基づく。  
<http://dantri.com.vn/viec-lam/ti-le-that-nghiep-nam-2014-la-208--1013144.htm>（2015年4月24日閲覧）
- 3 在ベトナム日本大使館「一部留学斡旋業者による不適切な情報提供について」  
[http://www.vn.emb-japan.go.jp/jp/culture/ryugaku\\_jyoho/assen\\_jyoho\\_112014.html](http://www.vn.emb-japan.go.jp/jp/culture/ryugaku_jyoho/assen_jyoho_112014.html)（2015年3月14日閲覧）
- 4 留学生情報センター（RJC）情報 5027（2015年6月14日付け）による。なお、日振協の他に、全国日本語学校連合会（JaLSA）という団体があり、114校が加盟している。

## 参考文献

- 青木麻衣子・内田治子（2011）「オーストラリアにおけるファウンデーション・プログラム 留学生を対象とした予備教育の制度的枠組みと日本への示唆」『北海道大学留学生センター紀要』第15号，pp. 40-62.

- 出井康博(2015a)「留学生 30 万人計画で日本の治安は悪くなる！」『週刊新潮』2015年1月1日・8日合併号, pp. 168-171.
- 出井康博(2015b)「人手不足と外国人 (9) あるベトナム人留学生の過労死」新潮社フォーサイト  
<http://www.fsight.jp/articles/-/40022> (2015年4月24日閲覧)
- 雄谷進・藤井明子・岡田叔子・山本真理 (2010)「ベトナムにおける日本語教育について-ベトナム全体と VJCC の活動を中心に」<http://www.data.ulis.vnu.edu.vn/jspui/handle/123456789/1349>  
(2015年4月7日閲覧)
- 国際交流基金 (2014)「ベトナム (2014 年度) 日本語教育 国・地域別事情」  
<http://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2014/vietnam.html> (2015年4月17日閲覧)
- 佐藤由利子(2012)「ネパール人日本留学生の特徴と増加要因の分析—送出し圧力が高い国に対する留学生政策についての示唆—」、『留学生教育』, 第 17 号, pp. 19-28.
- 佐藤由利子・堀江学(2015)「日本の留学生教育の質保証とシステムの課題—ベトナム人留学生の特徴と送出し・受入れ要因の分析から—」『留学生教育』第 20 号, pp. 93-104.
- 嶋田和子(2014)「非漢字圏学習者に対する日本語指導法—学ぶこと・教えることの抜本的な見直し—」『ウェブマガジン留学交流』2014年12月号 Vol. 45, pp. 1-16.
- 関口洋平 (2014)「ベトナムの高等教育における国際化の展開—市場経済体制下での戦略的対応」『ウェブマガジン留学交流』2014年5月号 Vol. 38, pp. 1-8.
- 巢内尚子 (2014)「日本を目指すベトナム人留学生が増加する理由」朝日新聞社 Web RONZA
- 帝国データバンク (2012)「ベトナム進出企業の実態調査」
- 土井康裕 (2014)「学部向け国際プログラムのための海外での高校生リクルーティング」『ウェブマガジン留学交流』2014年6月号 Vol. 39, pp. 11-20.
- 日本学生支援機構 (2013)『平成 25 年度私費外国人留学生生活実態調査』日本学生支援機構
- 日本学生支援機構 (2016)「平成 27 年度外国人留学生在籍状況調査」日本学生支援機構
- 日本語教育振興協会 (2015)「平成 26 年度日本語教育機関実態調査結果報告」  
<http://www.nisshinkyō.org/article/pdf/overview05.pdf> (2015年5月17日閲覧)
- 浜田清彦 (2014)「ネパールの教育・留学事情」『ウェブマガジン留学交流』2014年6月号 Vol. 39, pp. 32-38.
- 星野達彦(2015)「外国人留学生獲得戦略における留学エージェント活用」『ウェブマガジン留学交流』2015年6月号 Vol. 51, pp. 38-46.
- 松田真希子他 (2008)「ベトナム語母語話者にとって漢越語知識は日本語学習にどの程度有利に働くか—日越漢字語の一致度に基づく分析—」『世界の日本語教育』第 18 号, pp. 21-33.

# JMOOC 日本語講座「NIHONGO Starter」の開発と運用

## The Development and Operations of “NIHONGO Starter”, a JMOOC for Japanese Language Learning

国際交流基金日本語国際センター  
(The Japan Foundation Japanese-Language Institute, Urawa)

キーワード：JMOOC、eラーニング教材、入門レベル、JF 日本語教育スタンダード、  
Can-do、外国人留学生獲得戦略

### 1. はじめに

2014年4月、オンライン日本語講座「NIHONGO Starter (にほんごにゅうもん)」がJMOOC (Japan Massive Open Online Courses) <sup>(1)</sup>の一講座としてスタートした。これは、国際交流基金日本語国際センターが放送大学と共同で開発した電子書籍型のeラーニング教材を使用した講座で、誰でも無料で受講することができる。

この講座の開発は、当初、留学生の受け入れを積極的に行っている日本国内の大学への貢献を目的として、日本語を解さない留学予定者が来日前に現地で独学で学べる日本語学習教材を制作するという放送大学の企画から始まった。その背景には、近年、文部科学省による留学生30万人計画、経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業、大学の世界展開力強化事業等の大学国際化政策が推進されていることがある。

本稿では、この「NIHONGO Starter」の講座および教材の開発について紹介し、併せて公開後の運用状況について報告する。

### 2. 講座のしくみ

本講座の受講は、まず、「NIHONGO Starter」のFacebookグループに参加登録し、参加の許可を得た後、グループページで電子書籍をダウンロードする（または、Web版を使用する）というプロセスで開始する。後述する練習問題(Exercise)やCan-doの自己評価(Can-do Check)を行うにはインターネットへの接続が必要であるが、それによって学習履歴や成績が外部のサーバーに蓄積され、各課を修了すると、Web上で電子バッジが授与される。全ての課が修了し、10個のバッジが集まるとコース修了バッジが授与され、さらに希望者には修了証が送付される。

また、講座には、SNS上に作られた学習コミュニティや言語別のフォーラムがあり、受講者が質問をしたり、自由な意見交換をしたりできるようになっている。



図1 教材のしくみ

### 3. 教材の概要

#### 3.1 教材の方針

上述の経緯から、主として身近な場所に日本語学習機関や教師が見つけれない、または多忙で定期的に学習する時間が無い学習者を対象とすることから、本教材は、①時間や場所を問わないこと、②独学が可能なこと、③最後まで継続できること、を制作方針とした。

まず、いつでもどこでも学習できることを目指し、教材は、パソコンだけでなく、携帯電話やタブレット端末にダウンロードして使用できるよう、NPO 法人 CCC-TIES<sup>(2)</sup>が開発した「CHiLO Book」<sup>(3)</sup>と呼ばれる電子書籍型の教材を用いることとした。次に、独学用として、教師や補助教材の助けを借りずに学習できる教材を目指し、指示や解説は英語で行い、ナビゲーター役のキャラクターを設置した。また、画面上に黒板の役割を果たす動画を配し、解説と併用して確認できるようにしたほか、各課のはじめに目標を明確に提示し、最後には自己評価で自身の達成度がわかるようにしている。そして、独学の場合、途中でやめてしまう学習者が少なくないことから、楽しみながら最後まで続けられる教材を目指し、教材の中心となるスキットのストーリーにゆるやかな連続性を持たせることで、次の回を続けて見たいくなるよう工夫し、各課のコーナーにはバラエティのあるコンテンツを配した。

#### 3.2 教材のシラバス

シラバスには、「JF 日本語教育スタンダード」<sup>(4)</sup>を用いており、各課の目標となる Can-do や学習項目、さらに練習問題のコンテンツはこのスタンダードに準拠した教材『まるごと 日本のことばと文化』(入門 A1 かつどう) および『同』(入門 A1 りかい)を参考にしている<sup>(5)</sup>。

表1：各課のタイトルと Can-do

Lesson	タイトル	Can-do
1	こんにちは	①あいさつを します ②にほんごを よみます
2	もういちど おねがいします	①けんきゅうしつで はなします ②なまえと くのを かきます
3	どうぞ よろしく	①じぶんの ことを かんたんに はなします ②めいしを よみます
4	かぞくは 3にんです	①かぞくの ことを かんたんに はなします ②かぞくの しゃしんを みて はなします
5	なにが すきですか	①すきな たべものが なにか はなします ②あさごはんの しゅうかんについて はなします
6	どこで たべますか	①ひるごはんを どこで いっしょに たべるか ともだちと はなします ②メニューを よみます ③しょくどうで かんたんな ちゅうもんを します
7	へやが 4つ あります	①どんな いえに すんで いるか いいます ②いえに なにか あるか いいます ③ともだちを いえに しょうたいする Eメールを かきます
8	いい へやですね	①ものを へやの どこに おくか ききます／いいます ②いえを ほうもんします／いえに ともだちを むかえます
9	なんじに おきますか	①なにかを する じかんを いいます ②いちにちの せいかつを はなします
10	いつが いいですか	①パーティーを いつに するか はなします ②パースデーカードを かきます

### 3.3 各課の構成

本教材は全10課からなり、各課の学習時間は45分程度である。学習者が取り組みやすいようコーナーを細分化し、さらに1ページを数分でこなせるようにして、細切れの時間を積み重ねることで学習できるようにしている。各課の構成は次のようになっている。

- (1) Skit (①各課の Can-do の提示と動機づけ、②スキット (動画)、③Can-do の確認 (気づき))
- (2) Explanation (表現や文法の解説)
- (3) Exercise (表現や文法の練習問題)
- (4) Can-do Practice ((1)③の活動を登場人物と一緒に練習)
- (5) Can-do Challenge ((1)③の活動に一人で挑戦)
- (6) Can-do Check (自己評価)
- (7) Learn More (文化等についてのコラム、参考資料)

### 3.4 教材の詳細

#### (1) Skit

スキットに先立ち、まず、ナビゲーター役のロボット「ロボじい」が Can-do を提示し、動機付けのための質問をする。その後、ドラマ仕立てのスキットを見る。登場人物はロボット研究のために日本の大学院に留学しているブラジル人留学生と彼を受け入れる研究室の仲間及び教授、学食のおばさんである。研究活動を英語などで行う学生にとっても必要な、大学生活で使う日本語を取り上げている。約3分間のスキットを見た後、スキットの中の Can-do に関係する部分を再生し、Can-do を達成するためにどのような表現が使われていたか確認する。



図2 &lt;Skit&gt;の例

## (2) Explanation

<Skit>で使われていた表現や文法を「ロボじい」が解説する。Can-do を達成するために使う表現・文法が中心で、英語による解説文に、音声や黒板の役割を果たす動画を加えている。

## (3) Exercise

<Explanation>で学習した表現や文法が理解できたかどうか、練習問題で確認する。この部分はオンラインで行うようになっており、自分のアカウントに学習履歴が残る。75%以上正解すれば「合格」となる。

## (4) Can-do Practice

Can-do を達成するための練習のコーナー。主に語彙や文法などの言語能力を問う<Exercise>に対し、ここでは実際に言語活動（パフォーマンス）を行う練習に取り組む。<Skit>の中で登場人物がCan-do を遂行している部分を切り出した動画を使用し、画面に「Speak!」の文字が表示されたら登場人物と一緒に発話する。

## (5) Can-do Challenge

自分ひとりで Can-do が達成できるかどうか試すコーナー。<Can-do Practice>では登場人物と同じ発話で練習を行ったが、ここでは、画面上に「Your Turn!」の文字が表示されたら、何を言ったらよいのか自分自身で考えて話す。



図3 &lt;Can-do Practice&gt;の例



図4 &lt;Can-do Challenge&gt;

## (6) Can-do Check

<Can-do Challenge>で行った活動を振り返り、Can-do ができたかどうか自ら3段階（「★：しました」「★★：できました」「★★★：よくできました」）で評価する。★が2つ以上で「合格」となる。

## (7) Learn More

コラム「Language and Culture」や、<Skit>のスク립ト（英語・ローマ字・かな）、ひらがな表などの参考資料が掲載されている。

## 4. 学習コミュニティ

MOOC 共通の課題として、受講者が講座の最後まで取り組むことができるかという継続性の問題がある。本講座についても、やはり、この継続性が一番の課題である。特に、本講座は常時インターネットに接続できる環境がない受講者にも便宜を図るために、電子書籍型というスタイルを取っており、最新のインターアクションを組み込む仕組みはあえて行わず、修了認定に直接結びつく Can-do 評価も、自己評価のみに任せることとした。その結果、意識の高い受講者でないと、自分の力の伸びを把握し、その達成感を次の学習意欲に結びつけることが難しいという問題が生じている。

この継続性の課題に取り組むため、本講座では、学習コミュニティの活性化に力を注いだ。まず、Facebook 上に受講者が集える場を作った。そして、講座の講師陣が、このページに書き込まれる質問に対し、適宜、回答を書き込むようにした。たとえば、教材の内容や進め方についての質問には、できるだけすばやく対応する一方、勉強方法や学習の困難さなどについての相談には、しばらく他の受講者からの投稿を待つようにした。彼らの中で、活発なやりとりが生まれることで、学習コミュニティが自主的に運営されていくことも目指したいと考えたからである。また、受講者がまだ取り組んでいない教材の内容に興味を持たせたり、自己評価で終わっている学習成果を互いに披露し合えるような書き込みを促したりすることも行った。さらに、言語別のフォーラム（掲示板）も開設した。ここでは、自分の母語や使用可能な言語でやりとりができるため、細かいやりとりが活発に行われ、その中から、毎週、同じ曜日の同じ時間に Skype を使って日本語の会話をしてみようとか、スペイン語の翻訳版を作ろう、という自主グループも出てきた。

## 5. 公開後の運用状況

### 5.1 受講者の概要

公開は2014年4月から始め、2016年3月までに7回開講した。教材の配信方法として、①1週間に2課ずつダウンロードできるような設定（5週間で配信終了、10週間で講座（ネット接続による練習問題の回答や修了バッジの取得）終了）、②1週間に1課ずつダウンロードできるような設定（10週間で配信・講座終了）、③開講と同時に全課のダウンロードが可能な設定（10週間で講座終了）の3種

類を試行したが、現在は、①の方式に落ち着いている。

7回の講座で、教材をダウンロードした学習者は20,806人、そのうち、正式に受講登録をした学習者は2,241人である。登録地（在住地）の多かった上位10か国は、①日本、②オーストラリア、③米国、④フィリピン、⑤コロンビア、⑥クロアチア、⑦セルビア、⑧オランダ、⑨インドネシア、⑩ブルガリアであるが、登録がFacebookによるためか、講座の回によって、盛り上がりの見られる地域が異なった。男女比はほぼ同じであり、年齢は20代から30代前半が多い。学習コミュニティのFacebookに書き込みを行った受講者は1,792人、言語別フォーラムでやりとりを行った受講者は、英語が153人、スペイン語が58人、アラビア語が23人である。このコミュニティを熱心に利用するかどうかは、ほぼ同様のサポートをしても、回によって、かなり反応度が異なった。その理由を明確にするには今後の分析が必要であるが、現時点で見られる傾向は、以下の2点である。

- (1) 当然ではあるが、参加人数が多い回ほど、参加者からの書き込み、こちらからの書き込みへの返信が（参加人数比以上に）増える。
- (2) 積極的に書き込みをする少しレベルが上の参加者が数名いると、全体を引っ張ってくれる力になる。受講者同士で助け合う風潮が見られるようになり、コミュニティも活気づく。また、こうした経験をした受講者の中からは、講座終了後も、次の回やその次の回ぐらいまで、事実上のチューターの役割を果たしてくれるメンバーも出てくる。

## 5.2 講座運営から見てきたこと

この講座は、元々、日本の大学や大学院に留学を予定している学生が、来日前に少しでも日本の生活や日常生活の日本語に慣れることを目指して開発された。ただ、登録時にFacebookに書き込まれた自己紹介を見ると、アニメ、漫画、または伝統的な文化などを通して、日本や日本語に興味を持つようになったり、テレビや書籍等を通して日本人の考え方やしつけ、信念などに魅かれたりしたことで、いつか日本語を勉強したいと思っていたものの、なかなか時間的、または場所的にその機会に恵まれなかったという受講者も多く、言わば潜在的な「現在の日本に関心を持つ」層の人たちに働きかけることにもなったことがわかる。このような不特定多数の人たちへの働きかけは、MOOCによる無償のオンライン講座の意義の一つでもあると言える。特に今回のようなごく入門レベルの講座は、既に日本への留学を決めている学習者の予習的な意味合いはもちろんのこと、それまで具体的には留学先や訪問先を決めていなかった学習者を日本にいざなうことができる可能性も秘めていると言えよう。

一方、本来の対象者であった留学予定者にとって、この講座での学習がどの程度役に立っているかは、今後も追跡して調査を行う必要がある。特に、一番の課題である継続性については、受講者に意欲を持ち続けさせるために、各課や全講座の修了者に、何を以て喜びを感じさせることができるか、または、どんなチャンスを提供することができるか、ということのを再考することが重要であろう。たとえば、講座スタッフや教師からの報酬だけでなく、受講者同士が讃えあったり、ほめあったりする

ことのできる相互評価の可能性も、もう一つの外発的な報酬として、組み込んでいくことが有益と考えられる。また、評価システム自体を多様にして、学習開始時に、受講者個人が、自分の学習目的にしたがって、自分はどの方法でどの力を評価してもらいたいのか、または自分で評価したいかを選ばせるような方法も考えられよう。

理工系をはじめとして、英語ができれば研究生活や最低限の学生生活は不自由がない留学生たちにとっては日本語の習得は不要だという考え方は、昨今、かなり見直されつつある。留学生の積極的な受け入れ、その数の確保という観点から見ると、確かに、来日前に日本語をある程度以上習得していることを期待することは難しいが、やはり、来日した後に、なんとか周りの人々とコミュニケーションをとろうとしたり、何らかの方法で日本語を少しでも学ぼうとしたりする姿勢を持ってもらうことは、相互交流を通じた人材育成という視点では大変重要なことと考えられる。当人にとっても周囲の人々にとっても、その機会を逸するのは勿体ない。自国の生活の中では、日本語学校に通うことも日本語の教材を入手することもたやすくはない学生にとって、せめて、来日後の日本での人々との交流に向けた第一歩を踏み出す自信を持てること、日本や日本人に対する心理的な壁を外すことに貢献できれば、本講座の意義は小さくないのではないかと考えている。

註：本稿は「国際交流基金日本語教育紀要」<sup>(6)</sup>で発表された内容に加筆修正したものである。

〔注〕

- (1) 2012年にアメリカで立ち上がったMOOCの日本版。MOOCとはMassive Open Online Courses（大規模公開オンライン講座）の略で、オンラインで公開された講座をだれでも無料で受講でき、修了条件を満たすと修了証が取得できるサービスである。2013年には日本版MOOCの普及を目指し、日本の大学・企業の連合組織として「一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会（略称JM00C）」が設立された。
- (2) 特定非営利活動法人サイバー・キャンパス・コンソーシアムTIESの略称（<http://www.cccties.org/>）。eラーニングの手法と技術を活用した教育の改善・充実の実現に関する事業を行っている。
- (3) ビデオやオンラインテストが組み込まれたマルチメディア教科書。LMS（学習管理システム）やSNSと連携することで、電子書籍をポータルとしたインタラクティブな学習環境を実現している。
- (4) 国際交流基金がヨーロッパのCEFRを参考に開発した、日本語の教え方、学び方、学習の評価のし方を考えるためのツール。日本語の熟達度をCan-do（「～できる」）の形で表している。このスタンダードに準拠したコースブックとして『まるごと 日本のことばと文化』シリーズ（独立行政法人国際交流基金編著）がある。
- (5) 解説部分は、国際交流基金マドリード日本文化センターが作成した『まるごと 日本のことばと文化 入門 A1 文法解説書』も参考にした。
- (6) 篠原亜紀・築島史恵（2015）「オンライン日本語講座「NIHONGO Starter」－電子書籍型教材の開発と運用－」『国際交流基金日本語教育紀要』第11号、53-66、国際交流基金

〔参考文献〕

国際交流基金 (2013) 『まるごと 日本のことばと文化』 (入門 A1 かつどう)

———— (2013) 『まるごと 日本のことばと文化』 (入門 A1 りかい)

———— (2014) 『JF 日本語教育スタンダード 2010』 第三版

JMOOC 公式サイト <<http://www.jmooc.jp/>>

NIHONGO Starter Facebook ページ <<https://www.facebook.com/nihongostarter>>

NPO 法人 CCC-TIES 「TIES シンポジウム: オープンエデュケーションに直面する日本の大学 —Post MOOC

と CHiLO の可能性—報告」 <<http://www.cccties.org/news/n20140614/>>

OUJ MOOC ポータルサイト <<http://dev.chilos.jp/>>

# 修了生の協力による外国人学生募集

—国際大学（IUJ）の取り組み—

## Recruitment for International Students

### Supported by Alumni:

## Challenges by International University of Japan (IUJ)

国際大学学生募集事務室室長代理 平澤 文子

HIRASAWA Fumiko

(Deputy Manager, Office of Student Recruitment, International University of Japan)

キーワード： 外国人学生、国際大学（IUJ）、International、外国人留学生獲得戦略

### 1. 国際大学（IUJ）の成り立ち

まず初めに国際大学（IUJ）について簡単にご説明させていただきます。国際大学は単純に英訳すると International University となりますが、正式名称は International University of Japan で、“of Japan” が含まれているところに、設立者の熱い想い、志や希望が託されていると思われます。（学生、教職員、修了生からは略称の“IUJ”で親しまれていますので、以降、“国際大学”を“IUJ”と記します。）

IUJ は、1976 年日本興業銀行相談役であった中山素平が、佐々木直（経済同友会代表幹事）、土光敏夫（日本経済団体連合会会長）、永野重雄（日本商工会議所会頭）、水上達三（日本貿易会会長）と共に設立発起人代表として設立準備財団を立ち上げ、1982年に新潟県南魚沼市（当時南魚沼郡大和町）に開設、1983年から学生の受け入れを開始しました。設立後まもなく入学時期が4月と9月の二期となり、その後早い段階で原則9月入学となりました。秋、冬、春の三学期制度を取っており、毎学期中間試験と期末試験期間を含む10週間となっています。

設立の趣旨は以下の2つからなり、IUJはいろいろな意味でユニークかつ先進的な特徴を持っています。

設立の趣旨（原文）：

- ・ 国際大学はわが国の経済界、教育界並びに地域社会の強い支援を背景に誕生した私学であることを鑑み、国際的進取の精神のもとに自主独立と、自由闊達な運営を基本姿勢とする。

- ・ 国際大学大学院は高度に専門的且つ学際的学識を具備し、それを国際場裡で実践活用し得る人材を育成することを主目的とする、新しいプロフェッショナル・スクールである。

## 2. IUJ が提供するプログラムと学生の出身国・バックグラウンド

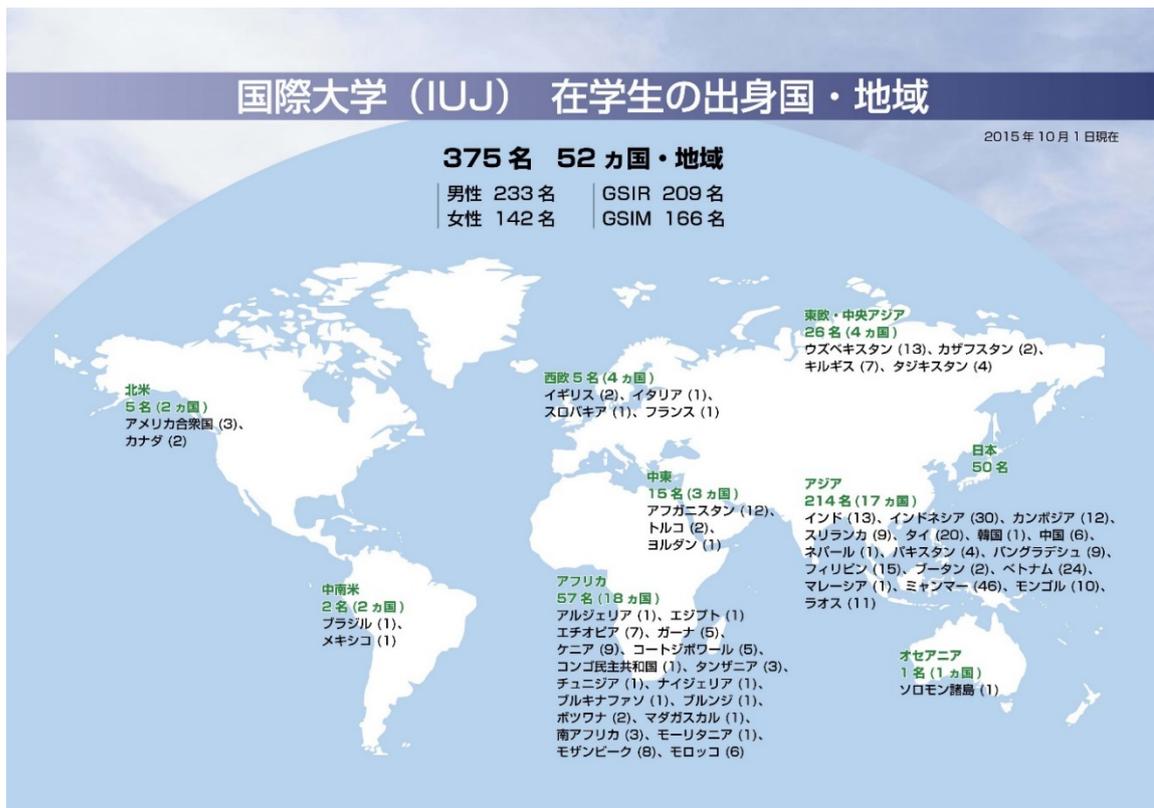
設立当初は国際関係学研究科のみで、その中で経営学や経済学を学んでいる学生もおりましたが、1988年に国際経営学研究科 MBA プログラム(2年制)が米国ダートマス大学エーモス・タックスクールのサポートのもと開設され、現在は、2つの研究科で以下のプログラムを擁しています。

(2年制修士課程は6月修了、1年制修士課程は8月修了で、授業終了後修士論文提出となります。1年制MBAのみ6月下旬から8月上旬まで授業が開講されます。)

- 1) 国際関係学研究科 (Graduate School of International Relations: GSIR)
  - 2年制修士課程： 国際関係学/国際開発学/公共経営・政策分析 プログラム
  - 1年制修士課程： 公共政策プログラム (要 原則2年以上の実務経験)
  - 博士後期課程： 経済学、公共経営学、国際関係学 クラスター
- 2) 国際経営学研究科 (Graduate School of International Management: GSIM)
  - 2年制修士課程： MBA プログラム
  - 1年制修士課程： MBA 1年制プログラム (要 原則5年以上実務経験)

E ビジネス経営学プログラム

2015年10月時の在学生の出身国・地域の分布図は以下のとおりで、外国人学生の割合は87%と高い比率となっています。また、学生募集において年齢の上限はなく、平均年齢は29歳です。



学生のバックグラウンドは、私費学生、企業・自治体からの派遣生、JICA や IMF (国際通貨基金) パートナーシッププログラムによるアジアからの派遣生、政府派遣生、ABE Initiative によるアフリカからの派遣生など多様です。

外国人学生内で私費学生が占める割合は、2015年11月現在で国際関係学研究所(GSIR)は194名中42名(約22%)、国際経営学研究所(GSIM)は130名中49名(約38%)です。

プログラムの性格上、国際関係学研究所(GSIR)の国際開発学プログラム(IDP)及び公共経営政策プログラム(PMPP)はIMFパートナーシッププログラムやJICAによる各種支援プログラムの学生を多く受け入れています。

### 3. IUJ 修了生の協力体制

2015年10月現在のIUJ修了生は115カ国3,809名で、出身国・地域の内訳は以下の分布図の通りです。修了生サービス、データベース管理は学生センター事務室が行っており、修了生、在學生・教職員はホームページから各国にいる修了生を検索することができます。

IUJの学生は修了前に連絡先住所等を登録、希望者に以下のボランティアに申請してもらいますが、修了後も更新可能です。

- ・ Alumni Ambassador (学生募集活動に協力)
- ・ A-Can (在學生の就職活動に協力)、他

2016年5月現在、Alumni Ambassadorsに登録している修了生(国籍問わず)は、海外居住者が約710名、国内居住者は約260名となっています。

海外のAlumni Ambassadorには居住国でのIUJ説明会の日時設定・運営、海外留学フェアにおけるIUJブース参加の協力をお願いしています。国内居住者の場合、東京や大阪で開催しているIUJ説明会に参加を依頼、体験談をお話していただいています。

また、志願者より母国や母国出身の修了生とEメール等でコンタクトを希望する場合、彼らに確認して紹介しています。

この他、各国・地域ごとに同窓会支部が設けられ、現在約40カ国53都市に広がっています。毎年9月初旬の金曜日を”IUJ Friday“として各国同窓会に呼びかけ、世界中でIUJ修了生が集まるイベントとして定着しています。2015年9月11日は30都市以上で修了生が集まりました。

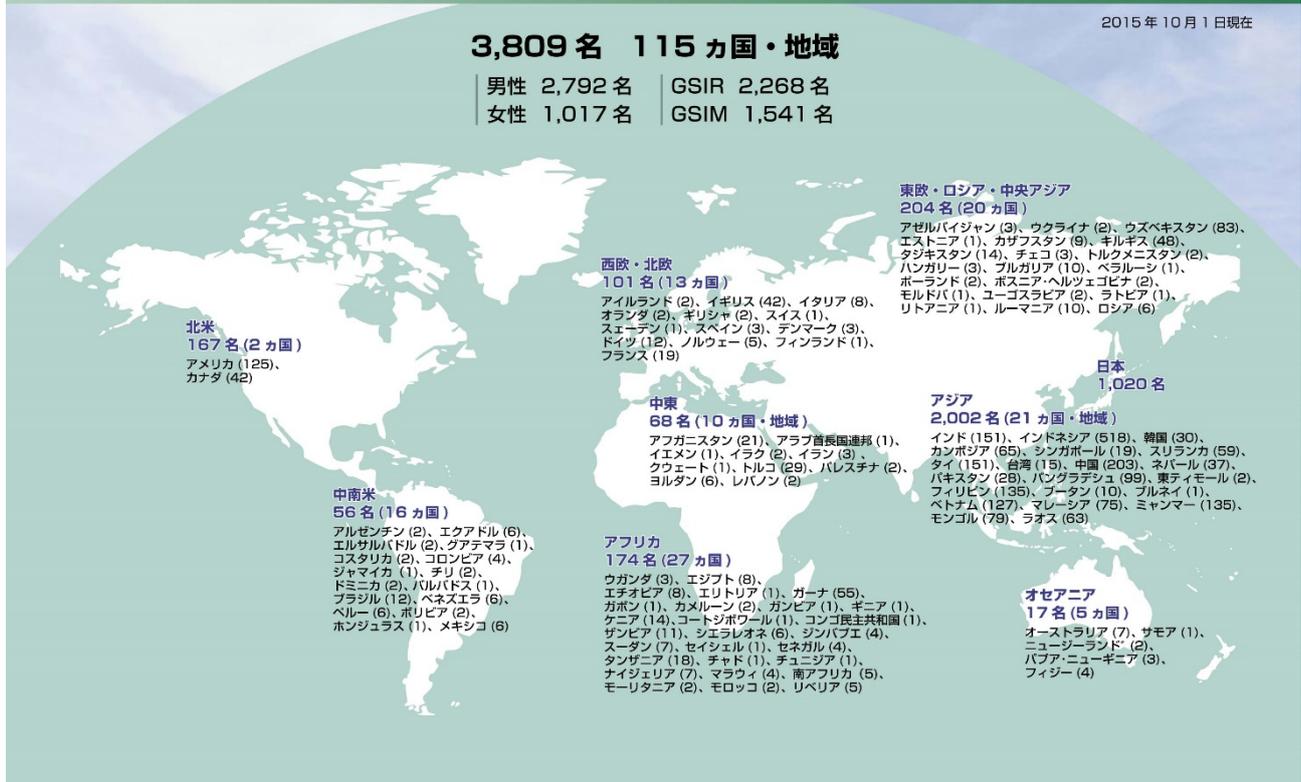
また、最近では、Facebookにより、IUJの写真やニュースを修了生がいち早くチェックできるようになりました。こういった同窓会やFacebookも、IUJ修了生のネットワーク強化につながっています。

## 国際大学 (IUJ) 修了生の出身国・地域

2015年10月1日現在

**3,809名 115カ国・地域**

男性 2,792名	GSIR 2,268名
女性 1,017名	GSIM 1,541名



### 4. IUJ 修了生による説明会概況

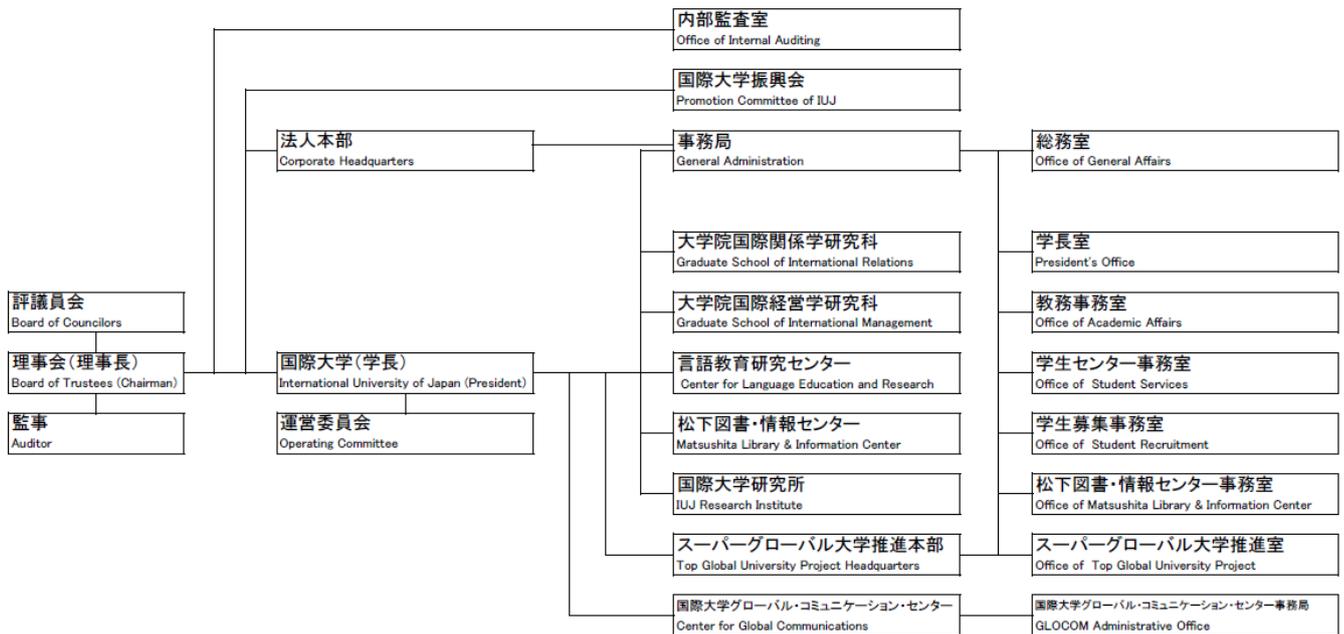
IUJ 修了生による説明会は 2006 年頃から開始し、アジア地域を中心に、夏あるいは秋に開催してきました。近年は海外留学フェアと合わせて、修了生に協力を依頼しています。

修了生による説明会実施の流れは以下の通りです。

- 1) 開催予定国の Alumni Ambassador あるいはその国のリーダーに依頼 (学生センター事務室)
- 2) 日時決定後、ホームページ“説明会・オープンキャンパス”サイトに掲載 (学生募集事務室)
- 3) 資料を修了生に郵送、プレゼンテーション資料は HP よりダウンロードしてもらう
- 4) 参加予定者リストを修了生に送信 (学生募集事務室)
- 5) 修了生より参加予定者にリマインドメール送信 (会場等、詳細連絡)
- 6) 開催後、修了生より学生募集事務室に報告
- 7) 学生募集事務室より参加者へお礼メール送信、フォロー
- 8) 学生募集事務室より修了生にお礼 (IUJ グッズなどを郵送)

学校法人国際大学組織図：

2015年4月1日



2011年以降の修了生による説明会開催国：

開催年	開催国
2011年8月、9月開催(20カ国)	ウズベキスタン、エジプト、キルギス、ケニア、コスタリカ、シンガポール、スリランカ、タイ、中国、トルコ、日本、ネパール、パキスタン、バングラディシュ、フィリピン、ベトナム、ベルギー、北米、マレーシア、ミャンマー
2012年9月開催(11カ国)他、海外留学フェア協力(6カ国)	インド、シンガポール、タイ、トルコ、ネパール、バングラディシュ、フィリピン、ベトナム、香港、マレーシア、ミャンマー、(他海外フェア会場に参加：ウズベキスタン、カンボジア、キルギス、中国、モンゴル、ラオス)
2013年9月開催(4カ国)他、海外留学フェア協力(9カ国)	インド、バングラディシュ、フィリピン、ネパール (他海外フェア会場に参加：カザフスタン、カンボジア、キルギス、スリランカ、タイ、フランス、ミャンマー、モンゴル、ラオス)
2014年10月開催(5カ国)他、海外留学フェア協力(9カ国)	インド、インドネシア、バングラディシュ、フィリピン、ネパール (他海外フェア会場に参加：ウズベキスタン、カザフスタン、カンボジア、キルギス、スリランカ、タイ、フランス、モンゴル、ラオス)
2015年複数回開催(1カ国)他、海外留学フェア協力(10カ国)	インドのみ(他海外フェア会場に参加：ウズベキスタン、オーストラリア、カザフスタン、カンボジア、キルギス、スリランカ、タイ、ベトナム、モンゴル、ラオス)

2013年9月フィリピンでの修了生による説明会の様子：



2014年10月インドでの修了生による説明会の様子：



## 5. なぜ修了生が母校のために一生懸命サポートしてくれるのか

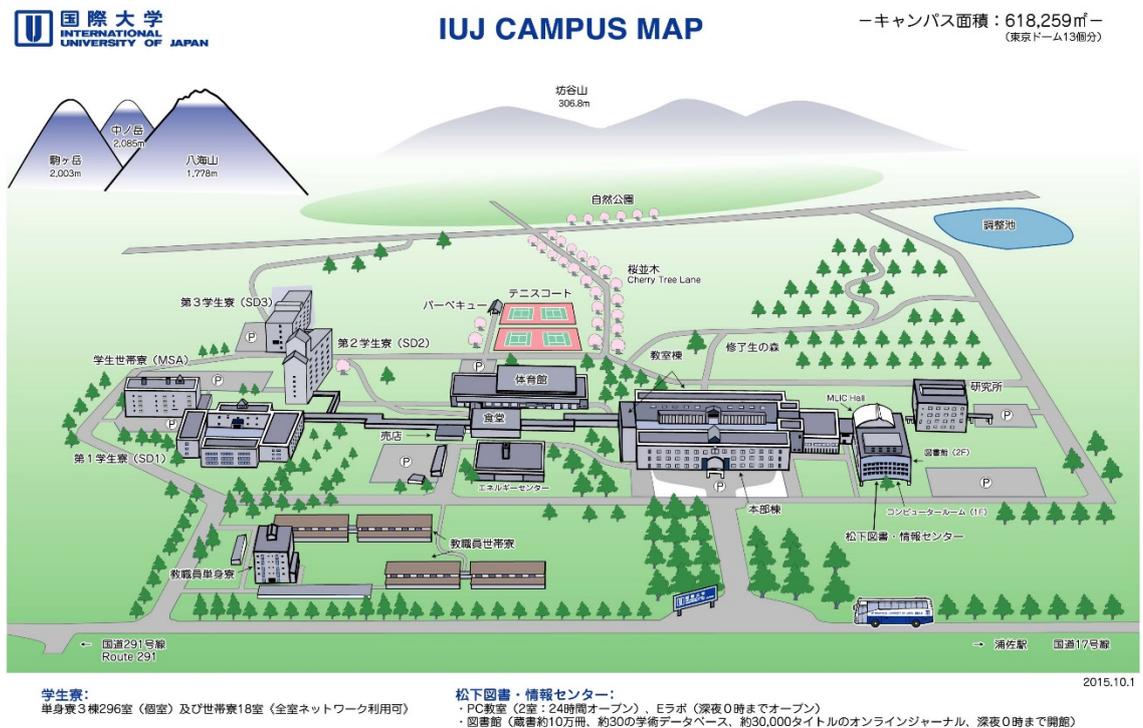
なぜIUJの修了生はこれほどまでに協力してくれるのでしょうか。それは、IUJの学生規模、学生の多様さ、教育環境・自然環境などが大きく影響しています。IUJのユニークな特徴を以下お伝えします。

- 1) 苦楽を共にすることで、学生同士の結びつきが強くなる。
  - ・ IUJでは祝日もほとんど関係なく、各科目のシラバスに沿って授業が行われ、課題も多く出されます。1人でテキストを読んだり、グループで話し合ったりとさまざまですが、ほとんどの学生は睡眠時間を削って勉強します。
  - ・ コンピュータールームや自習室は24時間使用可能、図書館は夜中の12時まで開館してい

ます。多くの学生がキャンパス内の学生寮に住んでいるため、夜中までディスカッションすることが可能です。また平日は8時から20時まで約1時間に1本、IUJと浦佐駅や学外アパートを結ぶ送迎バスを運行していますが、学期中（平日）は22時と24時15分にも運行されます。（週末は別スケジュール）

- ・ 学生自治会 (GS0-EC) 主催のさまざまなイベント（インターナショナル・フェスティバル、IUJ オリンピック、スキーデー等）が企画され、友人と協力し、楽しめる時間もたくさんあります。

クラブ活動（同好会）も盛んで、朝7時から夜12時まで開いている体育館で気軽にバレーボール、サッカー、バスケットボール等のクラブに参加でき、夜10時までテニスコートも使用可能です。（家族や教職員も参加可能）



## 2) IUJ 内は一つのファミリー

- ・ 全学生 380 名以下のため、入学後数カ月もすればほとんどのクラスメイトの顔がわかるような環境です。（名前を全て覚えるのは至難の業ですが）
- ・ IUJ では、「留学生」という言葉はほとんど使用しません。日本人も含め同じ「学生」です。国籍に関係なく、優秀かつ謙虚な学生、リーダーシップ能力のある学生、いつも笑顔で周囲のことを思いやれる学生等が、万国共通で人気者になる傾向があります。
- ・ 教員のオフィスを訪ねて気軽に質問ができる環境で、2年生の Teaching Assistant から授業の補講も実施、ある科目に得意な学生が不得意な学生をフォローする体制が整っています。

### 3) 互いの違いを知り、理解し、認め合うこと

- ・ 50カ国以上の学生が集まるということは、互いの文化や習慣の違い、食文化、宗教を知ることになります。約束の時間に集合すること一つにしても、考え方や習慣が違い、ぶつかることも多く、必ずしも良いことばかりではありません。日常の中で、学生同士学習し合い、修了する頃には価値観が広がり、他人の意見や行動に対する許容範囲が広がったという感想をよく聴きます。
- ・ 結果として単なる知り合いではなく、信頼できる親友が世界中にできることになります。

### 4) 広大なキャンパス、四季折々の自然

IUJ キャンパスの敷地は東京ドーム 13 個分の広さがあり、八海山がすぐ近くに見え、付近の山々や桜並木、広い草地在勉強で疲れた眼を癒してくれます。また、冬は2メートル以上の雪が降り、春夏秋冬の移り変わりを肌で感じることができます。美しいキャンパスで学生生活を送ることは、修了生にとって忘れられない記憶になっているようです。

### 5) 地元の人々との交流

日本語（語学）の会話の授業では、地元の方々や日本人学生のご家族がボランティアで参加しています。また、地元の裸押合祭りや雪祭りに参加したり、国際交流ボランティア団体や小学校等との交流により、日本の文化や地方の生活に触れる機会も多く、外国人学生にとって貴重な経験になっています。

IUJ では修了生がよくひょっこり遊びに来てくださいます。海外居住者は日本に来たときに、国内に住んでいる日本人もたまにご家族と一緒に遊びに来られます。これは、IUJ の以上のような特徴、環境があるからで、スタッフの1人として、本当にありがたいと感じています。

## 6. 今後の課題

上記のように修了生が協力的な IUJ ではありますが、今後の課題として以下があげられます。

#### ・ 修了生による説明会に関する課題

いくら修了生が積極的でも、その国の参加者が集まらないこともあります。

また、次年度9月入学のためのオンライン出願受付開始が毎年9月頃より開始され、9月から11月にかけては、資料発送、海外留学フェア、国内イベント等が重なる時期になります。説明会の開催時期、開催国については前後のフォローアップができるかどうかを含め、よく検討する必要があります。

解決策として、国によって志願者のニーズに基づく情報提供を工夫し、資料の電子化などで資料発送数を減らしたり、秋ではなく夏に開催することも検討できます。

- ・ 外国人学生の獲得競争

IUJは海外からの留学生が入学しやすい大学院として歴史はあるものの、他大学も学生寮を建設するなど、日本人と外国人の垣根を取り払うことに注力しています。また私立であるIUJは国公立大学に比較して授業料が高いため、100%自費で入学できる学生はごく限られています。奨学金に頼らずともIUJに入学したいと思う学生を獲得するために、より一層教育の充実、学生サービスの向上を目指し、IUJの価値をより魅力的に伝える工夫が必要となります。

- ・ 国内外の知名度向上

近年は日本各地の大学で学ぶ外国人学生が増えてきました。海外、特にアジアでは修了生も多く知名度が比較的高いIUJですが、残念ながら国内での知名度は今ひとつといえます。海外居住者が日本国内での留学先を検討する際、すでに日本で勉強している知人の意見を参考にすることもあるでしょう。4年制の学部を持たないIUJにとって、国内での知名度向上のために、ホームページやFacebook等のSNSの充実、広報に注力する必要があります。

また、欧米諸国や中国、韓国などIUJでは学生数の少ない国での知名度アップも今後の課題といえます。

## 7. スーパーグローバル大学創成支援採択校としての今後の展開

IUJは2014年9月、文部科学省スーパーグローバル大学創成支援に「IUJ Evolution —アジアのグローバル・スタンダードを世界標準へ—」の構想で採択されました。この構想には、ベトナム、ミャンマー、ガーナでの現地事務所開所も盛り込まれており、まず、2015年11月にベトナムのハノイ国家大学外国語大学キャンパス内に同大学と共同でハノイ事務所を開所しました。これは本学の広報活動を行いながら、ベトナムの大学・研究機関等との関係構築、連携強化活動に加えて、現地日本企業との産学連携によるビジネス日本語教育を通じた、教育的側面からの日本企業支援を展開することを目的としています。2016年5月には、上記ハノイ事務所主催の第一回ハノイシンポジウムを開催し、現地の日本企業や修了生を招待して盛会となりました。

今後も、世界各地で活躍している修了生とのネットワークを大事にしながら、日本と世界各国の架け橋となるような優れた人材を育成することが、創設時からのIUJに課された任務であり責務であると思います。

IUJの素晴らしさを一言でいうと、国籍、宗教に関係なくIUJで学ぶ学生は平等であることでしょう。あるときは自分の得意な部分を発揮したり、思いもかけないようなところで議論したりと、お互い助け合いがわかり合いながら、人間的にも成長できる機会がIUJの日常の中には用意されています。ぜひ多くの方にIUJで学んでいただきたいと思います。

# ロシア連邦における学術体制の改革

—研究体制改革から高等教育改革へ—

Reform of a System of Research & Development in the

Russian Federation:

From a Reform of the Russian Academy of Sciences to a Reform

of Higher Education

宇都宮共和大学教授 遠藤 忠

ENDO Tadashi

(Professor, Utsunomiya Kyowa University)

キーワード: academy of sciences、higher education、ロシア

## ロシア科学アカデミーとは何か

科学アカデミーという言葉を知って、読者はどのようなイメージをもつだろうか。「偉大な学者のあつまり」、「功成り名を遂げた研究者が素晴らしい研究を発表する場所」それはその通りなのだが、十分な答えではない。

ロシア科学アカデミーの場合、まず、国家予算による国家の機関であり、自ら傘下に収める多くの研究所等の研究活動を管理する（研究の実施）とともに、国家の発展のため重要な研究課題や研究の方向性を明らかにし（学術政策の提言）、傘下機関を超えて全国の研究機関の研究成果について点検、評価して政府に報告し（研究の点検・評価）、また、国家全体の研究の状況や外国の重要な研究状況がどのようになっているかを把握する（研究情報の収集・分析）といった仕事を行う巨大な機関である。

ロシアにおける学術研究体制は、基礎的研究領域をカバーするロシア科学アカデミーの他に教育や建築学、芸術などの専門別アカデミー（傘下の研究所等を含む）があり、さらに各省庁に付属する研究機関や企業をもつ研究機関、大学などがあるが、これらがロシア科学アカデミーを頂点とするピラミッド型の階層構造をつくり、中央集権的な体制で管理、統制されている点に大きな特色がある。

すなわち、ロシア科学アカデミーは国家による国家のための国家の巨大な学術推進機関そのものである。

ロシア科学アカデミーの起源は、1724年啓蒙専制君主として名高いピョートル一世の命令によってつくられたペテルブルク科学アカデミーに始まる。以来、その国家主義的性格は今日まで変わらないが、研究機関としてのアカデミーと職業教育機関としての大学という「ロシア的關係」が形成されたのはソ連時代であった。「ロシア的關係」とは、研究は主にアカデミーで行い、大学は一部の例外を除き専ら教育に徹する、という関係である。

ドイツで生まれ、アメリカで発展した近代型の大学像とは、研究しつつ教育し、研究の成果を教育内容に生かすとともに、学生自らに研究させその研究力を育成するという教育と研究の両方を任務とする教育研究大学である。それに比べるとロシアの大学像は異質である。2008年はロシアの大学数が史上最高を記録した年であるが、教育統計における大学数1134に対して、学術統計において研究機関として数えられている大学数は503であった。すなわち、ロシアの大学の半数以上は国家統計において研究機関とは認められていないのである。また、大学への研究費の配分額は全体の7%に満たず、研究者総数に対する大学所属研究者の割合は17%程度だといわれている。一人あたりの研究費はさらに少ないのだ。また、ロシアの大学教授たちは授業負担が重く、資金面とともに研究上不利な条件となっている。ロシアのトップ大学であるモスクワ大学が近年の機関別論文総引用数で世界ランキング300位を下回っているのもこのような研究条件と無縁ではあるまい<sup>1</sup>。

このように、ロシアにおける研究機能は科学アカデミーをはじめとする研究機関が主に担っているのである。このような体制がソ連時代に形成された理由としては、乏しい資金を集中的研究体制によって効果的に使用することや、中央集権的な研究体制がソ連型社会主義によく適合したこと、卓越した研究能力をもっているが旧体制の下で育ち革命に批判的な研究者たちを研究に集中させ若者の教育に関わらせないなどの理由があげられる。反革命のかどで有罪の判決を受けた科学者のために刑務所に研究所を設け、研究を進めさせた例もある。

このような教育と切り離れた研究体制で初期の社会主義建設やその後の軍事大国化が進められた。このことは科学アカデミーを頂点とする研究体制の成果として語られるが、一方、強大な独裁権力と結びついた研究体制は多くの取り返しのつかない過ちも犯した。たとえば、生物学におけるルイセンコ学説である。ルイセンコは低温処理によって春まき小麦が秋まきに、秋まき小麦が春まきに変わることを発見したとされている。これを遺伝的性質がこのような操作によって変化するものと見なし、彼はメンデルの遺伝学や自然選択説を否定し、古参研究者たちと対立した。この学説は独裁者スターリンによって支持され、また、皮肉にもスターリン死後スターリン批判によってソビエト社会の「雪解け」を招来したフルシチョフによっても支持された。権力の支持を背景にルイセンコは批判するものを追い落とし、この国の科学的生物学研究を壊滅に追い込んだ。その他、重大核事故の隠ぺいそし

て民生分野やエレクトロニクス分野における技術開発の決定的遅れなども独裁的権力と結びついた集権的研究体制によってもたらされたものである。

### ロシア科学アカデミーはどう改革されたか<sup>2</sup>。

ソ連時代に形成された科学アカデミー体制の改革は、その末期から始まっていた。ゴルバチョフが取り組んだペレストロイカ（政治経済改革）やグラスノスチ（情報公開）は思想の自由化、政治の民主化を進め、1988年には科学アカデミー所属の研究所でも研究所員による所長選挙が初めて行われた。このことは研究の自由を拡大する象徴的な出来事であった。ちなみに、アカデミー総裁の会員による選挙制が始まったのは1917年の2月革命による自由主義的な臨時政府の下であり、それは後の共産党政権下におけるアカデミーの自律性の確保や会員研究者の保護に一定の役割を果たした。

ソ連崩壊とともに共産党政権による統制が失われると、アカデミーの自律性は一層高まり、啓蒙の時代の幕開けにカンパネラが『太陽の都』で描き、フランス革命期のフランス王立科学アカデミーの指導者コンドルセが夢見た「学者の共和国」の様相を強めてゆくのであった。ロシア連邦成立後はソ連邦科学アカデミーからロシア連邦科学アカデミーへの名称変更が行われたほかは、さらなる経済の低迷やその結果としての国からの予算配分の縮小などいわば政府から「見捨てられた」状況の中で、管理下の諸施設を利用して生き残りのための自発的動きを進め、自律性が強められていった。この時期には、経済状況の悪化や政治の混迷、体制崩壊などでみるべき研究成果をあげることはなかった。

プーチン政権に移行し、経済復興が目立つ中で、アカデミーの自律性が、「閉鎖性」や「非効率性」あるいは「政治的偏向」として政府から問題視されるようになった。

こうした視点からのアカデミー改革が2004年と2006年に試みられたが、いずれもアカデミーに止まらない多くの研究者の反対によって廃案になった。ただし、アカデミー側も一定の妥協を強いられ、「アカデミー総裁への就任は大統領の承認を必要とする」と「(アカデミーの管理運営規則である)アカデミー規則は政府の承認によって発効すること」の2点の法改正が2009年に行われた。

アカデミー改革の主務官庁である教育科学省は、その後数年間は教育改革に集中した。すなわち、統一国家試験の実施や連邦教育要領の改訂、国家研究大学制度や連邦大学制度の創設などである。

2013年5月に教育科学大臣が交替し、前大臣の下で次官として科学アカデミー改革を担当していたリヴァノフが新大臣に就任した。就任後間もない6月27日、突如としてロシア科学アカデミー改革に関する新しい法案が閣僚会議に提出され承認された。翌28日には国家会議（下院）に送られ、7月2日から審議が開始された。法案の提出は厳密には適法だが、通常の手続きに反する全く唐突なものであった。通常、重要法案は民意をくみ取るために社会会議という審議会にかけられ、省内におかれた専門家から構成される教育科学省付属学術会議にかけられるのであるが、これらの会議を素通りした電撃的な議会への上程であった。

この時アカデミーは5月29日に総裁選挙を終え、選出された新総裁フォルトフが大統領の承認を待

っている時期であり、また、研究者たちの動きが停滞する長期の夏期休暇（7～8月）を間近に控える時期でもあった。

法案の主な内容は、①国立機関であるアカデミーを廃止し国家の統制・保護下にある非営利の民間団体とする。②すべての国立専門アカデミーをロシア科学アカデミーに吸収統合する。対象はロシア農学アカデミー、ロシア医学アカデミー、ロシア建築アカデミー、ロシア教育アカデミー、ロシア芸術アカデミーの5つである。③アカデミーの事務機構は国立機関として残され、アカデミーが行っていた組織的、法的、情動的、分析的、財政的及びその他すべての機能が委ねられることになる。④アカデミー傘下の研究機関等に対し評価選別が行われ、大幅な削減が行われる。⑤残された研究機関等はあたらしく設置される「ロシア科学アカデミー学術施設庁」の管轄に移され、研究機関の長の任命権はアカデミーから取り上げられ、この「学術施設庁」がもつ。

以上に見るように、この法案はロシア革命初期から長期間かけて形成されてきた研究者による自治制を解体し、国家政策に従順で効率的に研究成果を上げることができるよりスリムな研究機構の創造をねらうものであると言えよう。

電撃的な手続きによる法案の議会上程であったが、アカデミーの研究者たちの反撃も素早く、結局、国家会議の審議日程が延期され、アカデミー総裁とプーチン大統領とのトップ交渉が2回にわたってもたれ法案の修正が行われた。プーチン政治はしばしば法的手続きにはない手法で進められる特徴をもつといわれるがこのトップ交渉も法治主義ならぬ「人治主義」、ロシアでは「手動政治<sup>マニュアルコントロール</sup>」と呼ばれ近年しばしば問題とされる手法である。法案は9月中に上下両院の採択・承認を受け、同月27日に大統領の署名の後、9月30日に公布・施行された。

結局、修正成立した法律の概要は次のようなものである。①アカデミーは非営利民間団体とされることはなく、従来通り一定の裁量権をもつ国家機関として残される。②国立の全アカデミーの統合案も修正され、農学アカデミーと医学アカデミーとが科学アカデミーに吸収統合されることになった。ただし、残りの3つのアカデミーは規模の小さなものであり、その傘下研究機関等の数は3つのアカデミー全体で32施設だが、新アカデミーの傘下研究機関等は833施設である。すなわち、新アカデミーは傘下研究機関等でみる限り全アカデミーの96%余りを占めることになる。③アカデミーの事務機構の権限強化案は退けられたが、アカデミー傘下の研究機関等がアカデミーの管理下から離れ、新設の連邦学術機関庁に移管された。それに伴い研究所長の任命権は新設の機関に移された。研究所などの「研究員会議の提案」とアカデミーが承認した候補者資格が考慮されるが、任命権者は連邦学術機関庁長官となった。

新科学アカデミー傘下の800余りの研究開発機関が連邦学術機関庁に移管されたということは、冒頭で挙げたアカデミーの仕事のうち「自ら傘下に収める多くの研究所等の研究活動を管理する（研究の実施）」という機能がアカデミーから切り離されたということである。アカデミーには学術政策の提

言、国立研究機関全体の研究活動の点検・評価、内外の研究状況の収集・分析などの重要な機能が残されたとはいえ、その権限は大きく縮小した。そのことが端的に表れるのが国からの予算額である。2014年のアカデミーに対する予算はおおよそ60億ルーブル、一方、連邦学術機関庁にはおおよそ1200億ルーブルが配分された。改革前の3アカデミーの予算総額がおおよそ900億ルーブルであったことから見ると、その変化のすさまじさとアカデミーの力の凋落がはっきりする。また、連邦学術機関庁の下で研究機関等の再編、統合の動きがやがて本格化することを考えれば、ロシアの学術研究体制がどのように変わるか興味の尽きないところである。

## 高等教育の改革

2013年のアカデミー改革に関連して、メドベージェフ首相は「アメリカのような研究大学院を主体にした研究体制を構築する必要がある」と表明した。

すでに触れたようにロシアの大学は高度職業教育機関として発展してきた。これはソ連時代につくられた特質である。1930年の政府決定により総合大学の学部とアカデミーや省庁の管轄にあった研究機関を独立させ各種の単科専門大学を設立した。これは当時はじめられた工業化重点政策や農業集団化政策を担う人材育成の課題に応えるものであった。こうした経緯からソ連では研究者養成を任務とする総合大学を含め大学全般が高度職業教育機関と位置づけられてきたのである。こうした伝統を今日まで受け継いでいるロシアの大学の中には研究機能をほとんど持たないものもかなりの割合で存在し、研究的な大学であっても国際的には低いランクに甘んじているのが実態である。

科学アカデミー改革が一段落し、かつて科学アカデミーの管轄下にあり政府が自由に手を下せなかった多くの巨大研究機関が今や政府の直轄下にある状況の下で、大学改革が学術体制改革の問題の中心に位置づけられるようになった。

大学改革にあたって以下のような課題が教育科学大臣リヴァノフらによって提起されている。

まず、現代の知識経済社会における大学改革は、一部のエリート大学の改革ではなく一般の大学を含む大学のあり方そのものの改革でなければならない。すべての大学が知識経済社会に対応するよう改革される必要があるのだ。

次に、大学の改革は大規模総合大学化の道を進まなければならない。2012年末現在の1校当たりの大学生数は、国立大学で8600人であるが、これを数万人規模に拡大する必要があるという。なぜなら、研究開発の現代的フロンティアは、通常、学際的であって様々な分野の研究者の共同作業という形態をとるからであり、また、巨大装置の利用が不可欠になっているからである。大規模な研究室複合体や巨大装置という条件を可能にする大学は、巨大な総合大学でなければならないからである。

しかし、「知識と知性の巨大工場」である大規模総合大学をねらい通りにつくりあげるには、高度な研究能力をもった人材を教育担当者とするとともに、特に、大学経営者の高度なマネジメント能力が必要である。ロシアにはそうした経験が十分蓄積されていない。「官僚的管理と研究の自由」の間の

微妙なバランスを探りつつ望ましい成果を上げるには、官僚と研究者の共同統治の新たな仕組みと文化をつくってゆく必要がある。以上が大学改革の基本課題である。

このような大学を創造してゆく試みはすでに始められており、たとえば、2006年から2014年までに10校の連邦大学が作られている。連邦大学は、ロシア連邦を9つに分割する連邦管区ごとに原則1校おかれ、連邦管区の教育の中心として地域経済や文化発展の拠点として機能することが期待されている。連邦大学の設置にあたっては、連邦管区の中心都市の複数の大学が統合され、学生規模数万の巨大大学が作られている。

また、2008年には国家研究大学事業が立ち上げられた。この事業は10年の期限で進められるものであって、そのねらいは「教育と研究の過程を効果的に統合し」、教育と研究の両面で高い成果を出している大学を審査選抜して指定し、その成果を定期的に点検評価し、成果を上げていない大学については指定を取り消す。このようにして、改革のねらいに近い大学を選んで10年の期限の中で現代的な「教育しかつ研究する大学」を育成しようとしているのである。

地域拠点的意義と全国的意義の違いはあれ、いずれの大学も教育科学大臣リヴァノフらの構想にもとづく高等教育改革の一環ということができよう。

さらに、2015年からは「高等教育改革の次の段階」として地域拠点大学事業の開始が予告されている。この計画は当面5カ年の特別交付金つきで複数の単科の専門大学を統合し総合大学をつくらうとするものである。このような事業を継続し、10年後には「国際的な評価で高位をねらうことのできる総合大学の小グループの他に、エリート教育やイノベーション開発、基礎研究などの機能を担うことのできる大学を全国で100~120校程度つくる」ことが構想されている。既存大学の統廃合を前提とするこの構想が実現すれば、大学の数は現在の4分の1から5分の1に減るとされている。

この構想の実現には、ロシア科学アカデミーの研究所に勤務する数万の研究員があてにされている。統合による大規模化によって巨大総合大学が作られたとしても、彼らの優れた研究能力なしには、優れた大学づくりは覚束ない。研究環境が貧弱なロシアの大学ではアカデミーの人材を大学に導入することは高等教育改革成功の要の一つであろう。

ところで、2000年代半ば以降、ロシア経済が成長する中で勤労者の賃金の改善が行われているが、その中でもこれまでソ連以来の伝統により国民全体の中でも低い水準に甘んじていた教育、保健・福祉、文化などの分野の人々の賃金改善が積極的に図られるようになってきた。その動きの中で、これまで大きな格差のあった大学教員と研究所研究員との賃金格差の解消が図られようとしている。

政府資料によれば、2012年において賃金改善計画が完了した初等中等教育の教員の平均賃金を100とすると、研究員の平均賃金は135であり、それに対して大学教員の平均賃金は84である。大学教員は研究員の3分の2にも満たない水準である。こうした現状を2018年までにどちらも200にするという計画が立てられている。初中教員の平均賃金に対して大学教員も研究員も2倍の平均賃金が予定さ

れているのである。ちなみに、一般の教員賃金は「住民の平均賃金以上」と規定されているので、大学教員も研究員もその平均賃金は「住民の平均賃金の2倍以上」ということになる。

昨今の原油安の中で、原油や天然ガスなどのエネルギー資源に頼っているロシア経済の体質からして、この計画が順調に進むか予断は許さないが、いずれは大学教員の待遇は抜本的に改善されるはずである。それがロシアにおける高等教育改革、ひいては学術研究体制改革の成否のカギを握っているからである。

---

<sup>1</sup> 林幸秀編著『ロシア科学技術情勢』丸善プラネット、2014年、参照。

<sup>2</sup> 遠藤忠「ロシア科学アカデミーの改革について」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』2015年10月号（No.998）、参照。

## 留学のすすめ

—アメリカ建国の地で教育を学ぶ—

What I Experienced through Study Abroad:

Learning Education in the U.S.

東北大学 高度教養教育・学生支援機構 グローバルラーニングセンター 特任助教 水松 巳奈

MIZUMATSU Mina

(Global Learning Center, Institute for Excellence in Higher Education, Tohoku University)

キーワード：アメリカ、大学院留学

### 留学は突然に…

国際教育の分野に関わり始めるようになって今年で早くも8年が経つ。現在の仕事に就くまでに、いくつかの業務経験や海外経験を積む機会があり、これらの原体験を通して国際教育の分野に興味を持つようになった。高校時代は語学留学でイギリス・ケンブリッジ、学部時代には交換留学でアメリカ・シアトル、語学留学で韓国・ソウルに滞在して学ぶ機会を得た。その中でも、社会人になってから経験した大学院留学は私にとって特に刺激的だった。今回は、そのアメリカの大学院での留学経験について紹介する。実際に留学していたのは少し前のことになるが、当時のことを振り返りながら、書いてみたい。

大学の職員として大学の国際化に携わる仕事をするようになって数年が経った頃、もっと専門的に高等教育の分野に関わりたいと思うようになった。具体的には、大学の国際化におけるスタッフ・デベロップメント（SD）の必要性を感じるようになったことがきっかけだった。これを機に漠然と大学院への進学を考え始めていたが、当時、日本では国際教育について学べる大学院の数が限られていることを知り、「留学」が少し視野に入ってきていた。そんな折に、たまたま参加した国際教育者の集まりで、とある方に自分の思いを話すと、「（やりたいと思っているなら）今しかないでしょ」と背中をポンッと押された。まだ某予備校も宣伝文句として使っていなかった頃の事だ。この時点で、大学院出願まであと半年程度という状況であったが、私はこの日を境に大学院留学を本気で目指すことを決めた。

社会人になってからの留学というのはそれほど珍しくないのかもしれないが、働きながらの留学準備はなかなか大変だった。終業後や週末に、英語学習や出願準備をし、次第にアメリカに大学院留学するという目標の実現化を実感するようになっていった。それと同時に、アメリカの大学院で学ぶことにはお金が相当かかる、ということも知り、大学院の出願に加えて奨学金の申請も行った。その結果、私は大学院に無事合格し、さらにフルブライト奨学金をいただいて、留学できることとなった。

### アメリカの建国の地、フィラデルフィアでの学生生活

私が留学していたペンシルベニア大学 (University of Pennsylvania) は、アメリカの東海岸でニューヨークに次ぐ都市、フィラデルフィアにあった。「Penn(ペン)」の愛称で親しまれているこの大学は、名前からよく州立大学と間違われるが、全米で初めて“University”と名付けられた私立大学である。全米で4番目に古く、創立者の一人が、「アメリカ合衆国建国の父」の一人として有名なベンジャミン・フランクリンである点も、その歴史の長さを感じさせられる。アイビー・リーグの一角でもある。大学のキャンパスは、フィラデルフィアのダウンタウンと目と鼻の先にあり、いわゆる都市型のキャンパスだ。私の学んだ教育大学院は、キャンパスで一番目立つ、アメリカで最古のビジネススクールであるウォートン・スクールの建物の隣にポツンとある、小さなレンガ作りの建物だった。



写真1：教育大学院の建物。奥に少し見えるのがウォートン・スクール。

(ペンシルベニア大学教育大学院の許可により掲載)

私はこの大学院で高等教育行政について学んだ。平たく言えば、大学の経営についてである。この大学を選んだのは、実学を尊重している点に惹かれたからだ。また、先述の通り、すでに大学での国際交流の畑でのキャリアを築き始めていた私は、できるだけ仕事から離れることなく、学位も取得したいと考えていた。その時に見つけたのがこちらの大学院で、1年で修士課程を修了できるのも私にとって魅力的だった。

一般的に、留学には不安がつきものなのかもしれないが、この留学には胸躍る思いしかなかった。自分が「したい！」と思ったことを貪欲に学べ、慣れ親しんだ場所とは違う文化の中で、似たような志の学生たちと一緒に学べることにワクワクしながら、現地に向かったことを今でも覚えている。

大学院入学後、初めての授業で先生に言われたことは、今でも時々思い出すことがある。「ペンシルベニア大学によろこそ。今日からあなたたちは世界のトップの大学で教育を学ぶのです。出願書類の中では、『世界へのインパクトを与えたい』と語っていた人が非常に多かったですが、今、私が立ち寄ってきたトイレで見た光景は何だったのでしょうか。トイレトーパーが床に転がっていたにも関わらず、それに対して誰も何もしていなかった。トイレをもろくに使えない人たちが、世界の教育に物申す資格はないのです。今すぐ普段の自分の行いを顧みなさい。これこそ未来の教育のリーダーが意識すべきことです。」たかがトイレ、されどトイレ——。授業初日に言われたこの言葉は今でも時々思い出し、はっとする。世界を意識すること、それは同時に、自分の身の周りのことにも気を配ること。当たり前ようで、このように世界を見たのは初めてだった。背筋が伸びる思いがした。

### 自分で切り開いていった先に見えたもの

実際、大学院の門を叩いてみると、予想していた環境と異なり、戸惑うこともあった。まず、同じ教育大学院に在籍する日本人は当時、私だけであった。教育大学院の留学生の90パーセント以上を中国人が占めていると言われていたほど、周りには中国からの留学生はたくさんいた。しかし、日本人は私たった一人だけだったのだ。私の専攻していた「高等教育」には、留学生は私を含めて3名しかいなかった。先生には、「久々に日本人を見た」と言われることもしばしばあった。このため、日本の話になると、すぐに私のことを思い浮かべてくれる人が多かったのは有り難かった。その反面、ホームシックになり、困難な局面に直面した際、自分と同じ文化を共有できる人が近くにいないことの苦しさも経験した。当時、「日本人学生の内向き志向」など盛んにメディア等で取り上げられていたため、身をもって日本人留学生の少なさを実感することとなった。

「アメリカ人」ばかりのクラスの中で、日本人である自分がどのように授業に貢献できるのだろうか。このことは大学院にいる間、ずっと私の中で問い続けてきた問題であった。クラスメートと授業に出る度、英語力の違いなどから、なんとなく自信喪失することもあった。授業内での自分の発言が、他のクラスメートの視点と随分異なることが気になることもあった。そのため、特にグループワークではどのように自分の価値を発揮するか考えながら臨むようにしていた。

よく言われることではあるが、アメリカの大学院の授業についていくことは大変だった。興味のある授業にチャレンジしたものの、難しい授業に当たることも多かった。平日は、その日の授業の復習と、翌日の授業の予習。放課後、図書館の席を確保することにも必死だった。週末になると、友人と予約していた大学寮の一室に閉じこもって、一日中パソコンと本に向かうことが習慣になっていた。

今考えれば、よくもそんなに集中力を持続できたな、と思うのであるが、当時は一心不乱にただ目の前にあることに夢中になって注力した。このように、寝食を共にした仲間は一生の友である。

少し話は逸れるが、当時よく聞いた言葉の一つとして「interdisciplinary」というものがある。これは「学際的な」とか「分野を横断した」という意味を持つ言葉である。私は在学中、週1回、ビジネススクールの先生による授業を受講していた。教育分野におけるビジネスプランを考え、投資家の前で優秀なアイデアを提案できたチームには、実際に投資をしてもらえるチャンスがある、という授業だった。この授業には、私のように教育大学院に属していながらビジネスにも興味がある学生が履修していたり、逆に、MBAの学生で教育分野に興味がある人が履修していたりした。このように、自分の所属や専攻を超えて学ぶことで、出会う人が変わり、自分の視点や考え方も変化した。国籍も専攻も異なる学生がチームとなり、共にプロジェクトを進めるのは容易いことではなかった。チーム内では教育の専門家として扱われ、自分の発言に責任を持つことの重要性を実践の中から学んだ。授業を通して、数多くの課題やグループワークをこなすうちに瞬く間に時は過ぎ、 Semester が終わる頃には、大きな自信と達成感を得られていた。振り返ってみると、非常に貴重な経験だったと思う。

課外では、友人が主催する英会話サークルに週1回のペースで通った。自分が居心地の良い環境を自分の力で整えていく、ましてや異国の地でそうするのは時に葛藤があった。しかし、異文化の中でも自分の居場所が見つかったとき、自分にとって大きな自信につながった。次第に、自分で日本語を教える機会を設けたり、国際教育の学会に足を伸ばしてみたり、と行動範囲も広がっていった。

このような経験を通じて、英語力が向上したのはもちろんのことだが、授業での困難な課題を解決したり、クラスメートと対等に議論したりすることで、自分の考えに対しても自信が持てるようになった。このように、大学の授業で色々なことに積極的に挑戦してみたり、留学を通じて知りあった人たちと切磋琢磨をしたりすることを重ねていくうちに、最初は戸惑うこともあった留学生活も次第に切り開かれていった。



写真2：クラスメートとスポーツ観戦（筆者友人より提供）

## 留学を経て今思うこと

このような経験のすべてが、今の自分の確立に大きく関わっている。留学は、人間形成に大きく影響するとは言うが、私の中で一番大きく変わったことは、当たり前かもしれないが、世界を見る目が変わったことだ。留学先で出会った様々な国や文化背景をもつ人たちと「友人」になったことは大きい。世界のニュースに興味を持ち、「『友人』の国では、何が起きているのだろうか」と、そのように世界情勢を身近なものとして捉えるようになった。留学前は、自国以外のことは何となく遠い国で起きていることだと理解していた。それが、今では世界で起きていることは、「友人」の国で起きていることと考え、自分にとってより現実味があることだと考えるようになった。文化や言語の壁があるが故に解り合えなかった人達も、例えば英語を使って意思疎通をしたり、同じ目標を共有したりしてみると、お互いを理解するという事はそれほど難しくないとケースが多々ある。世界中の様々な人達と価値観を共有してみたことで、留学後の自分は、新しく会う人や初めて知ることに対してよりオープンに接することができるようになった。

「グローバル化」という言葉が一人歩きして、大層なもののように思えてしまう昨今、様々な新しいアイデアが創出され、多様な人々の距離がどんどん縮んでいっている。そんな時代だからこそ、新しい価値観にも柔軟に対応し、また、『人』とのつながりも大切にできることが、真のグローバル化への一歩なのではないだろうか。



写真3：卒業式会場に行く途中にクラスメートと（筆者友人より提供）

## 最後に

よく学生に「留学はいつしたらよいと思いますか」と聞かれることがある。様々な種類の留学を経て、今私が思うのは、「自分にとってタイミングが良いときが一番。ただ、迷っているのであれば、思い切って飛び込んでみて」ということだ。正直、誰かに言われて無理やり留学に行っても、時間が勿体無い。留学することの意義は、自分が興味あること、学びたいことについて、いつもと異なる人たちと異なる環境や視点で考えたり、議論したりできることであると私は思う。だからこそ、言われるがままに留学に臨んでも、留学を十分に満喫できないのではないだろうか。

実は私は現在も、アメリカの大学で博士課程に在籍している。日本の大学で働きながら、二足の草鞋を履いている状態だ。指導教官とはスカイプで話し、授業聴講やレポート提出はすべてオンラインだ。夏にのみ現地に出向き、授業をいくつか履修するという学生生活をしている。興味があれば、今の時代、こんな留学だってできるのだ。

最後になるが、フルブライト奨学生として国際教育に従事する立場から、フルブライト上院議員の以下の有名な言葉を紹介したい。

教育交流は、「国家を人々に変える」、すなわち国際関係を人間的にすることができます。(中略) 私は教育交流が人々の間に必ず友好的な感情をもたらすものだとは思いませんし、またそれを目的とすべきだとは思いません。(中略) 自分たちの国で育った人々と同じように喜びや悲しみ、残酷さや優しさを共感できる人々が自国以外の地にも住んでいる、ということが実感できれば充分だと考えます。

VUCA<sup>1</sup>社会と呼ばれる時代の中で、今後も国際教育に関わっていく一人として、テクノロジーの発展で疎遠になってしまいがちな『人』とのつながりを大切にし、『人』との関わり合いの中で、グローバルな社会で活躍できる人材育成を促進していきたい。

---

<sup>1</sup> Volatility、Uncertainty、Complexity、Ambiguity の頭文字

次号予告  
ウェブマガジン『留学交流』7月号  
特集「多文化共生社会で生きる」  
留学生と日本人学生との異文化交流、地域による国際交流の推進（予定）



ウェブマガジン『留学交流』 6月号

Vol. 63

平成28年6月10日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

（編集部）留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1（〒135-8630）

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス [ij@jasso.go.jp](mailto:ij@jasso.go.jp)

## 編集後記

本号では、「外国人留学生の獲得戦略」と題し、大学院リクルーティングにおける模擬講義活用とベトナム人・ネパール人留学生の特徴と増加の背景について考察し、事例として、JMOC日本語講座、修了生の協力による募集を取り上げております。

また、海外の教育事情としてロシア事情を、海外留学レポートでは、アメリカの大学院留学体験をご紹介します。本号が、外国人留学生の募集・受入に携わるみなさまの参考となることを願っています。

本誌へのご意見、ご感想は、上記Eメールアドレスまでお願いいたします。

（編集部）

## Web Magazine “Ryugakukoryu”(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.  
(Issue date: 10th of each month)